

ベーシックインカム（BI）のもつ原理的意義とめざすべき社会の提示
——万人の実質的自由と「BIに支えられた交差点型社会」

目次

はじめに.....	2
第1章 政策手段としての議論と原理的な議論.....	5
1－1 原理的な議論の必要性.....	5
1－2 人々の理解と納得の必要性.....	7
第2章 ベーシックインカムについての誤解.....	10
2－1 一般的な理解.....	10
2－2 BIは「最低生活保障」ではない.....	13
2－3 BIは「事後的な再分配」ではない.....	15
第3章 ベーシックインカムの目的と特徴.....	18
3－1 万人の実質的自由.....	18
3－2 備えるべき3つの特徴.....	19
(1) 無条件であること.....	20
(2) 定期的であること.....	22
(3) 現金であること.....	23
第4章 働くこととベーシックインカム.....	26
4－1 雇用と結びついた生活保障制度.....	26
4－2 ジョブ資産.....	28
4－3 労働と所得の分離.....	30
第5章 めざすべき社会の提示.....	34
5－1 BIに支えられた交差点型社会.....	34
5－2 少額BIの開始.....	37
5－3 潤沢なBI.....	41
おわりに.....	45
引用文献.....	46
参考文献.....	47

はじめに

ベーシックインカム（BI）やそれに類似する考え方についての議論は、非常に長い歴史をもつ¹。BIとは、一言でいえば「無条件で定期的な現金給付」のことである（詳細については本文の第3章で論じる）。

近年においてこうした議論が大きく盛り上がった時期といえば、2009年に起きたリーマンショック直後の時期である。スイスではその導入の是非について2016年に国民投票が実施され、このときは否決という結果になったが²、これを機にBIに関する国民的な理解と議論がすすんだ³。

その後、再びこのような議論が世界的に注目を集めたのが、2020年に新型コロナウイルス感染症の拡大が始まって以来の時期である。感染者の急激な増加を防ぐ目的で、世界の多くの都市がロックダウン（日本では「外出自粛」）され、多くの人が仕事と収入を失う事態に陥ったことによって、人々の生活と世界経済が大きな打撃を受けたことが契機となっている。

人々への所得保障の必要性から、スペインでは2020年6月に最低所得保障（ミニマムインカム）制度が前倒しで緊急施行されたが、この施策は給付対象に年齢制限や資産額上限が設けられており⁴、「無条件」の給付ではない点で、BIであるとは言えない。また韓国では、2022年の大統領選に際し、一方の候補者の公約としてBIの導入が掲げられたが⁵、当選には至らなかった⁶。このように、本格的なBIの導入に至った主要先進国はまだ存在しない。

日本においては、一部の政党が国政選挙の公約の一つとして最低所得補償制度（BI、または給付付き税額控除）の導入を掲げることはあるが、国民的な議論に発展しているとは言えない状況である。また日本国内で過去に実施された現金給付施策としては、2009年の定額給付金⁷のほか、新型コロナウイルス

¹ BIを最初に構想した人物については諸説あるが、多くの場合、小説『ユートピア』（1516年）を発表したイギリスの思想家トマス・モア（1478–1535）の名が挙げられる。また、BI的な考え方の初期の提唱者としては、イギリス出身で18世紀アメリカの思想家トマス・ペイン（1737–1809）や、同時代のイングランドの哲学者トマス・スペンス（1750–1814）が知られている。詳細は、井上（2021）p. 72、スタンディング（2018）pp. 20-23、山森（2009）pp. 151-56など参照。

² 「ベーシック・インカム導入案、反対大多数で否決」—SWI Swissinfo.ch
<https://www.swissinfo.ch/jpn/business/42205540> （2023.1.23 最終閲覧）

³ 「ベーシック・インカム案、国民投票に向けリベンジ」—SWI Swissinfo.ch
<https://www.swissinfo.ch/jpn/politics/46972358> （2023.1.23 最終閲覧）

⁴ JETRO「新型コロナの影響で最低所得保障（ミニマムインカム）を前倒しで導入へ（スペイン）」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/c756b0314b505f88.html> （2022.11.30 最終閲覧）

⁵ 「動きだした韓国大統領選 NHK解説委員室」
<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/452916.html> （2023.1.23 最終閲覧）

⁶ 「韓国大統領選 2022【まとめ】野党ユン氏当選 5年ぶり保守政権へ | NHK | 韓国大統領選挙」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220309/k10013520631000.html> （2023.1.23 最終閲覧）

⁷ 2009年2月1日時点で65歳以上の者及び18歳以下の者については1人当たり2万円、それ以外の者は同1万2000円が給付された。

ス感染症の拡大が進む中、2020 年春から夏頃にかけて給付された特別定額給付金⁸が挙げられる。これらは資力調査なしに全員に給付されたという点で「無条件」給付であり、この点では BI に類似すると言えるが、「定期的」ではなく一時的な給付にとどまった点でやはり BI とは異なる。その後、特別定額給付金の再度給付を求める世論もあったが全員への給付はおこなわれず、住民税非課税世帯やひとり親世帯などに対象を絞った選別的な現金給付施策が散発的に講じられている。これらの施策もやはり一時的な給付であり、事後的かつ場当たりので長期的視点に立っているとは考えにくいといった印象を与えるものである。

また「特別定額給付金」は総務省の担当であるが⁹、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付）」は内閣府¹⁰、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」は文部科学省¹¹、「雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」は厚生労働省¹²といったように、対象別に施策が分かれており、申請受付の担当機関も施策ごとにそれぞれ異なる。しかも受給要件が複雑で、一見したところでは自身が対象者かどうかさえ分かりにくく、利用しづらいものとなっている。

このような一時的かつ選別的な施策のみでは、日々の生活の維持や将来についての人々の不安を十分に払拭することは難しい。というのも、新型コロナウイルス感染症の拡大は社会が抱えてきた問題を明白にあぶり出すきっかけになったにすぎず、それ以前から社会状況や労働市場の状況の変化によって私たちの生活基盤はゆらぎ、不安定性はいや増していたのである。

こういった状況を根本的に改善するものとして、筆者は BI の実現が必要であると考え。BI とは、ごく簡単に言えば「無条件かつ定期的な現金給付」のことであり、その目的は「万人の実質的自由（の拡大）」である。また BI は、市場社会に生きる私たちに稼働能力とは無関係な経済的基盤を提供することにより、それぞれの存在の無条件な肯定という心理的安心をもたらす。将来的には、日常生活の維持のために私たちを賃労働に向かわせている重圧が軽減され、生き方の選択肢の幅が広がってゆくことが

⁸ 国民とは、中長期在留者等の外国人を含む。2020 年 4 月 27 日時点で住民基本台帳に記録されている者 1 人につき 10 万円が給付された。

⁹ 総務省「特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/covid-19/kyufukin.html (2022.11.30 最終閲覧)

¹⁰ 内閣府「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について」
<https://www5.cao.go.jp/keizai1/hikazei/index.html> (2022.11.30 最終閲覧)

¹¹ 文部科学省「学生等の学びを継続するための緊急給付金（令和 3 年度）【募集は終了しました】」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/mext_00002.html (2022.11.30 最終閲覧)

¹² 厚生労働省「雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html (2022.11.30 最終閲覧)
厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html> (2022.11.30 最終閲覧)

期待される。

BI は主に財源に関する批判と就労意欲・勤労倫理に関する批判によって実現可能性が低いと評され、議論が足止めされてきた。しかし、逆にこれらの批判を乗り越える道を見つけることができれば、実現可能性が高まるということでもある。BI は不可能だという声より、BI が必要だという声が大きくなれば実現が近づく。そのためには実現可能性を高めることに加えて、上に述べたような BI の目的や BI が導く将来像に賛同し、多くの人々に支持が広がる必要がある。

本稿の第 1 章では、BI を含めて政治的な方針を決定する際の議論には政策手段としての議論と原理的（哲学的）な議論の 2 つがあり、BI の実現には原理的議論の深化と成熟が必要であることを述べる。第 2 章では、日本における BI の一般的な理解と BI の定義に乖離があること、そしてこの乖離がしばしば展開される BI への主な批判に直結していることを示す。それをふまえて第 3 章では、BI の目的と、その目的のために BI が備えるべき 3 つの特徴を明らかにし、これらがもたらす原理的な意義について論じる。第 4 章では、主に労働と所得の側面から私たちの社会の現状と問題を確認し、それが BI によって緩和・改善される可能性があることを示す。第 5 章では、それまでの議論を足場として筆者がめざすべきと考える社会の姿を提示し、その姿に段階的に接近するひとつの方法として BI を少額から開始することを提案したうえで、さいごに実質的自由という観点から見た最適な BI の給付水準についても考察する。

第1章 政策手段としての議論と原理的な議論

1-1 原理的な議論の必要性

BI についてもっとも精緻な哲学的議論を展開した人物のひとりとされる P.パリースは、「ベーシックインカムに関する公共的議論」について、2つに分けて言及している。ひとつは「非常に实际的な性質のもの」であり、これは「行政上のコストおよび政治的な受容可能性、財政上の持続可能性および社会的紐帯、貧困・失業・女性の解放および人的資本へのインパクト、など」の多くの議論を指す（パリース（2009）：iii）。この「非常に实际的な性質」の議論とは、パリースの著書の翻訳者の一人である齊藤拓によれば「BI とは何らかの社会目的を達成するための政策（手段）であると想定する BI 論議」のことであり、「ありがちな BI 議論」でもある（齊藤（2012）：149）。これら BI の効率性や実現可能性に主眼をおく議論を、ここでは「政策手段としての議論」と呼ぶことにする。

もうひとつは「原理的な論点」である。すなわち「何もせずに何かを受け取るのは基本的に不正義」なのか、それとも「正義の要請」なのかという問題であり、これに対処するためには「よりよい未来を生み出す一助となろうとするタイプの哲学」が必要になる（パリース（2009）：iii）とパリースは述べる。つまり、私たちは正義にかなうような「よりよい」社会を常にめざしているはずであり、その実現のために BI は必要なものであるということを示さなければならない。この BI の正当性や実現の必要性に主眼をおく議論を「原理的な議論」と呼ぶことにする。

政策手段としての議論においては、たとえば BI は消費を促すので経済対策になるとか、世帯収入が増えれば少子化対策にもなる等、複数の社会問題についてそれぞれに改善効果が期待できることがしばしばうたわれる。しかしこれについて齊藤は、「実証的な公共政策分析に基づいて政策ツールとして BI を正当化するのは困難である」（齊藤（2009）：400）ことを指摘する。というのも、「BI を政策として主張するためには、数値化できる目標を設定し、その数値目標の達成ないしはその数値の最小化または最大化の手段として、BI 以上に効率的な政策オルタナティブが存在しないことを明示するよう求められる」けれども、「BI はそれら個別の政策目標に特化した政策ではないから、直接的にその数値目標達成のためにデザインされたより安価な政策オルタナティブに常に敗れるだろう」からである（齊藤（2009）：400）。つまり政策手段としての議論においては、政策を実施する以上は何らかの数値的目標を設定しそれを達成することが求められるが、明確な効果をねらうのであれば、対象を限定した選別的な施策を個々の目標別に講じるほうがより効率的に成果をあげられるため、手段として BI が選択されることはないだろう、というわけである。

さらに従来の公共政策分析は、実証的であるだけでなく「ピースミール」な志向性（齊藤（2009）：401）、つまり「ある政策を個別のプログラムないしプロジェクトとしてその政策文脈から切り取って別

のものと取り替えることができると考える……傾向性」(齊藤 (2012) : 150) をもつという¹³。そのような「実証志向の公共政策分析の狭い分析視座では BI を説得的に主張することは難しく、BI 擁護論が政治哲学的な思考の中で語られねばならない理由はここに」(齊藤 (2009) : 401) あるとして、彼は原理的な議論の重要性を主張する。

たしかに政策の立案に際し、現状では、具体的な数値を根拠にして確実に効果が期待できることを示したうえで達成目標を立てること、さらに政策実施後に効果をはかり、目標を達成できたかどうかを確認することなどが求められるだろう。これは、公金である国民からの税金を有効に使うため、または有効に使ったことを証明するために必要な考え方ではある。

しかし BI は、単一ではなく複数の広範な小目的を同時にカバーする、裏面として曖昧な政策であるため (齊藤 (2012) : 151)、そのような視点では BI 全体を捉えきることができない。これについて齊藤は、フィッツパトリックによる「BI の中範囲の効果」の指摘に依拠して論じている。「BI の中範囲効果とは、「それぞれの望ましい社会的目標を単独で見たときの効果は大きくないが、すべての範囲の目標を考慮した場合には、その効果が大きくなる」という BI の政策手段としての性質」(齊藤 (2012) : 151)¹⁴のことである。

政策手段としての議論を精緻化することを目指し、BI がさまざまな効果をもたらすことを「実証」するための年単位の実験がすでに世界各地で実施されており、一定のポジティブな結果が出ている場合も多い¹⁵。しかしそれらの実験でおこなわれるのはあくまで有期の現金給付であり、厳密に言えば BI その

¹³ 「ピースミール」の社会技術という考え方が提唱されたのは、科学哲学者 K.ポパーの著書『歴史主義の貧困』(1957 年、日訳 1961 年)においてである (武川 (2008) : 11)。ポパーは「漸次的社会技術 (ピースミール・ソーシャル・エンジニアリング)」という言葉を用い (ポパー (1961) : 102)、これに対置されるのは「明確なプランあるいは青写真にしたがって、「社会全体」を改造することを目指している」ような、「全体論的 (ホーリスティック)」もしくは「ユートピア的」社会技術であるとした (ポパー (1961) : 107)。そしてポパーにとって批判されるべきは、ピースミールの社会技術ではなくユートピア的社会技術であった (武川 (2008) : 11)。

¹⁴ 齊藤はこの部分を、Fitzpatrick, Tony (1999) : 44 に依拠して書いている。

¹⁵ たとえば 2008~09 年にナミビアで実施された試験プロジェクトでは、子どもの栄養状態と人々の健康状態の改善、高校の登校率の上昇や女性の地位向上などの効果が見られた (スタンディング (2018) : 265-68)。また 2009~13 年にかけてインドで実施された 3 つの試験プロジェクトでも人々の生活が大きく改善され、さらに社会の公平性が高まる、子どもを除く人々の労働量が増える、人々が自らの人生について自分で決定できるようになる等の効果が見られた (スタンディング (2018) : 268-72)。

先進国における試験プロジェクトでは、1975~77 年にカナダで実施された「MINCOME (マニトバ・ベーシック・アニュアル・インカム実験)」がよく知られる。これは厳密には BI ではなく負の所得税の試験プロジェクトであるが、入院や事故・負傷の件数や深刻な精神疾患の件数、男子の高校中退率が低下するなどの効果が見られた (スタンディング (2018) : 294-96)。ほかにも、フィンランドで 2017 年から 2 年間おこなわれた失業給付受給者と BI 受給者を比較する実験では、BI 受給者のほうがより幸福度が高くストレスが少なかったが、労働意欲はさほど変わらないことがわかった。(井上 (2021) : 75)。そのほか、井上 (2021) pp.75-76、スタンディング (2018) pp.251-316、パリース・ヴァンデルポルト (2022) pp.148-51, 212-20、ブレグマン (2017) pp.31-44 など参照。

ものの条件とは異なる。のちに詳しく論じるが、BI は定期的（かつ恒常的）であることにも大きな意味があると考えられるからである。そのため、実験結果を「参考」にすることはできても BI の効果を「実証」したと言いきることはできず、この方向の議論のみに基づいて BI を実現することは困難だと思われる。

したがって BI の実現のためには、数値に表れる効果や効率性のみに注目する政策手段としての観点から BI の是非を判断する前に、あるいはそれと並行して、人々のあいだで原理的な議論が成熟することが不可欠である。パリースの言葉を借りれば「BI は正義の要請である」ことをその理由とともに示すのである。

たとえば本章の冒頭で述べた「よりよい」社会とはどんなものか、すなわち私たちはどのような社会をめざすべきかという理念が明確に示される必要がある。また、よりよい社会の実現と BI がどのようにつながっているのかを示すため、BI の目的とは何であるかを明らかにすることも必要である。これらを多くの人々が正しいと考え、支持や賛同が広がることによってしか、BI 実現への道は開かれないだろう。

ルトガー・ブレグマンは、BI の実現に並ぶような過去の社会変革の例として、奴隷制度の廃止、女性の選挙権、同性婚の容認を挙げる（ブレグマン（2017）：270）。これらが実現する前後の社会では時代状況が異なる。つまり人々が何を問題として認識し、何を正義として支持するかが変化していると言える。何らかの社会変革が起こるときとは、社会の大勢によって支持される正義が変わるときである。

BI について言えば、「BI は正義の要請である」という考え方はまだ十分に市民権を得ていない。「働かざる者食うべからず」という倫理観が、疑うべくもない常識として私たちに深く根付いていることを見れば明らかである。しかし原理的な議論の深化と成熟によってこの状況が変われば BI の実現はありうるし、また近年の社会状況の変化によって、「BI は正義の要請である」という考え方への理解と支持が広がりつつあるように感じられる。

1－2 人々の理解と納得の必要性

ここまで、BI の実現には原理的な議論の深化と熟成が必要であることについて論じてきたが、だからといって政策手段としての議論が無駄だと主張したいわけではない。というのも、BI にまつわる原理的な議論は、長期的な、少なくとも数十年単位の時間軸で見れば私たちはどのような社会を望ましいものとするか、どのような社会を正義にかなうとみなすのかという、かなり大枠の目的や理念についての議論になる。その際、正義に関する抽象的な議論に終始するだけでは、BI がどのように「よりよい」社会をもたらすのかというイメージを人々が掴みにくく、またすでに社会に流布している BI への批判や誤解もあいまって、BI は非現実的なもの、あるいは机上の空論だと捉えられてしまい、人々による支持も広がりづらくなることが予想される。

東京大学教授で自身が全盲聾という障害をもつ福島智は、「制度の実現可能性と実効性を担保するためには、それが多くの人々の理解を得られるものであることが必要である」と述べる。そして「自らの生活のあり方を自ら選択しながら生きるという意味での「自立」を促進する所得保障制度」が満たすべき4条件を挙げ、そのうちの一つとして「(当事者を含む)人々の納得が得られること」を挙げている(福島(2007):107-8)¹⁶。この段階で、政策手段としての議論が有効となると考えられる。政策手段としての議論において注目されるような個々の政策は、直近の問題を解決するため対象別に立案・実施されるものであるため、それぞれに現れる効果は具体的で、人々が体感として理解・納得しやすいものである。このことが、BIの実現によってめざすべき社会の姿を人々のあいだで誤解なく共有すること、またBIが自身に無関係なものではなく身近なところに変化をもたらしうるものであることを想像しやすくしてくれるだろう。

このように、政策手段としての議論と原理的な議論は、相対するものではなくつながりを持つものである。パリスとヴァンデルポルトは、BIは「喫緊の課題を軽くするための賢い方法」というだけではなく、「自由な社会の大黒柱」だと述べている(パリス・ヴァンデルポルト(2022):18)。前者は政策手段としての議論から導かれるBIの目的を、後者は原理的な議論から導かれるBIの目的を、それぞれ端的に表していると言えるだろう。つまりBIのあり方は、樹木にたとえば末端の枝葉にあたるような具体的な諸問題を即時的に解決することのみをねらうようなものではなく、根や幹などの土台の部分を補強するようなものとして考えるべきである。だとすればやはり政策手段としての議論だけでは不十分であり、原理的な議論も必要になる。なぜなら政策手段としての議論は、前述のように効果が目に見えやすく効率的で説得力はあるものの、近視眼的で、政策すべてを貫く大きな理念とはいったい何なのかという大局的な視点が欠けているからである。個々の政策目標を達成することを通じて私たちは一体どんな社会をめざそうとしているのか、それを示すのが原理的な議論であり、本稿で試みようとしていることである。

原理的な議論の成熟と人々の賛同によって実現したBIが、その付随的で広範な効果として、政策手段としての議論において検討されるような非常に実際的な課題の解決を、社会のさまざまな部分にもたらす。その結果、理念に掲げたような「よりよい」社会が徐々に現実のものになってゆく、という順番であることが望ましい。根や幹に問題があれば、いくら枝葉の世話をしても樹木は元気にならない。BIは社会の土台部分を元気にしながら徐々に枝葉に至り、少しずつ私たちの社会全体を変えてゆくようなものである。このような考えへの理解と支持が広がり、私たちにはBIが必要だという「下から」の能動的な要求が高まれば、BIの実現に一步近づくことになるだろう。

最後に、BIに関しては、実現に際してだけでなく実現したあとの社会や制度運用についてもさまざま

¹⁶ 福島の挙げる4つの条件は以下のとおりである。①生存を成り立たせるために十分な所得を保障すること、②所得を得ることに伴う負担が十分に小さいものであること、③生き方の選択肢の幅と、セルフコントロールの余地が広がること、④(当事者を含む)人々の納得が得られること。(福島(2007):107-8)

な問題点や懸念がある。たとえば、よりお金だけが重要視されるような拝金的な傾向の強い社会になるのではないか、所得を BI に頼れるために最低賃金が下がるのではないか、財政的な問題から結局 BI が維持できなくなるか、維持できてもじりじりと減額されるのではないか、といったことである。このとき、人々の納得や関心が薄い状態のままで、効果や効率性を重視する政策手段としての議論による「上から」の受動的な決定によって導入された BI であったならば、どうしても少数のエリート層から民衆への押し付けという雰囲気を帯び、懸念されるような事態に陥ってしまう危険性が高い。多くの人々が BI の理念や目指すべき社会像を共有していることにより、そのような方向に進みづらくなることも期待される。この点でも、原理的な議論の深化と成熟は必要であると言える。

第2章 ベーシックインカムについての誤解

2-1 一般的な理解

私たちの多くは、一般的に BI を「最低所得保障（あるいは保証）」や「最低生活保障」¹⁷などと同義であるように捉えている。実際、リーマンショック後に一度 BI に関する議論が盛り上がった時期にあたる 2010 年の『現代思想』（vol.38-8、2010、青土社）では BI の特集がされているが、そのなかで BI は「全ての個人が生活に必要な所得を無条件で得る権利」（小林（2010）：182、傍点引用者）とされたり、「すべての人びとに対して無条件に生存の権利を保証する」（岸（2010）：197、傍点引用者）ものと解されたりしている。また BI に関する議論ではしばしば引用される原田泰による著書『ベーシック・インカム——国家は貧困問題を解決できるか』（2015、中公新書）でも、「ベーシック・インカム（BI、基礎的所得）とは、すべての人に最低限の健康で文化的な生活をするための所得を給付するという制度である」（原田（2015）：i）と説明されている。そのほか、井上によれば「国民全員（国内の居住者全員）に生活に必要な最低限のお金を給付する制度」（井上（2021）：66）とされている。これらは全て、生活や生存の保障を明確に含んだ表現となっている。一方、宮本は「すべての市民に最低所得保障の現金給付をおこなう「ベーシックインカム」」（宮本（2017）：103）と説明しており、これは明確には生活保障について言及はしていないが、いささか曖昧な表現である。

ここで、BI の説明が、少なくとも日本においては徐々に変遷してきている事実について確認しておきたい。

たとえば日経テレコン 21 で検索すると、日本経済新聞に初めて「ベーシックインカム」という言葉が登場したのは 1993 年 7 月 2 日である。この記事では、ミルトン・フリードマンの負の所得税構想に関連して、それよりも所得再配分を大規模におこなうアイデアとして BI が紹介されている。ここでは BI は「市民全員に一定の所得を政府が配分する構想」と説明されており、生活の保障に関する言及はない¹⁸。

次に BI が同新聞に取り上げられたのは 2004 年 3 月 9 日で、当時千葉大教授だった広井良典は BI を「労働と所得を分離し税制を含めすべての所得保障を一元化」する構想と説明している¹⁹。ところが 2005 年 5 月 9 日の記事では、同氏は「すべての個人に最低限の所得を保障する「ベーシック・インカム（基礎所得）」と述べており²⁰、最低限という表現が加わっている。

¹⁷ そのほか最低保証所得、基礎所得などさまざまな呼称がある。

¹⁸ 「20 世紀の巨人たちフリードマン（6）日本経済研香西氏（やさしい経済学）終」『日本経済新聞』1993 年 7 月 2 日朝刊

¹⁹ 「社会保障一体改革と国民負担（中）千葉大学教授広井良典氏（経済教室）」『日本経済新聞』2004 年 3 月 9 日朝刊

²⁰ 「21 世紀と資本主義、新しい福祉社会（5）千葉大学教授広井良典氏（やさしい経済学）」『日本経済新聞』2005 年 5 月 9 日朝刊

また朝日新聞クロスサーチでの検索によると、朝日新聞では2006年8月9日に初めてBIが取り上げられた。これはワーキングプア問題と関連づけてBIを取り上げた記事で、「……ブログ界では「ワークフェア」とは反対に、働いているいないに関係なく全国民に生活を支えるに足る所得を給付する「ベーシック・インカム」のアイデアの方がむしろ注目を浴びている。」と紹介している²¹。2006年の時点で、インターネット界限ではすでにBIが話題となっていたこと、そしてBIは生活保障を含むものであると理解されていた様子が見てとれる。

国会会議録検索システムでの検索によれば、国会審議において初めてBIについて言及があったのは、平成16（2004）年10月15日の参議院本会議である。当時民主党参議院議員だった朝日俊弘が、社会保障制度の抜本的な改革に向けての重要な概念としてBIを紹介している。彼は、BIとは「国がすべての個人に対して最低限の所得保障を原則無条件に支給する仕組みを構築すること」を意味すると説明し、社会保障制度改革を構想する上でこの考え方を視野に入れるか否かを総理に問うている²²。この質問に対し、当時内閣総理大臣だった小泉純一郎は「我が国の社会保障制度は、基本は自助と自律」であり、「これだけではどうしても立ち行かない人に対しては公的な扶助、あるいはともに助け合う共助」が必要であって、BIについては「現在のところ国民的な合意を得ることは難しい」と回答している²³。

また2009年の参院選では、新党日本の代表だった田中康夫が初めてBIをマニフェストに掲げた。ここでは「最低生活保障（＝ベーシック・インカム、BI）」とイコールで結んで表記がされており、BIは「生活に必要な最低限の費用を、すべての個人に無条件で支給する画期的な制度」と紹介されている²⁴。

書籍においては、日本にBIの考え方を紹介した主な書籍のひとつである『ベーシック・インカム入門——無条件給付の基本所得を考える』（光文社新書、2009）の中で、山森は「ベーシック・インカムは、全ての人が生活に必要な所得を無条件で得る権利がある、というものである」（山森（2009）：21）と説明している。彼はアメリカの福祉権運動²⁵やイタリアの「ロッタ・フェミニスタ（「フェミニストの闘い」を意味するイタリア語）」²⁶、日本の「青い芝の会」による障害者運動²⁷などを取り上げ、「これら

²¹ 「（ブログ解説）働くことが引き合うか 稲葉振一郎」『朝日新聞』2006年8月9日夕刊
<https://xsearch.asahi.com/kiji/detail/?1669623009081> （2023.1.23 最終閲覧）

²² 第161回国会 参議院 本会議 第3号 平成16年10月15日
<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/116115254X00320041015/17> （2023.1.23 最終閲覧）

²³ 同上 <https://kokkai.ndl.go.jp/txt/116115254X00320041015/18> （2023.1.23 最終閲覧）

²⁴ 新党日本マニフェスト2009「日本『改国』宣言」
<http://www.nippon-dream.com/pdf/mani3.pdf> （2023.1.23 最終閲覧）

²⁵ 1960年代後半にアメリカで広がった、黒人のシングルマザーたちを中心とした権利要求運動。キング牧師もこれを持ち、ベーシック・インカムを主張していた。詳細は、山森（2009）pp. 68-79。

²⁶ 1970年前後のイタリアで起きたフェミニズム運動。「家事労働に賃金を！」をスローガンとして掲げた。詳細は、山森（2009）pp. 79-87。

²⁷ 「青い芝の会」は1957年に設立した脳性マヒ者による当事者団体。1970年頃から運動団体としての性格を強く持ち、

の運動がベーシック・インカムとのかかわりで（少なくとも筆者にとっては）重要であり、また相互に関連性をもっている」（山森（2009）：128、カッコ内原文）と述べている。

これらを表にまとめると次のようになる（表－1）。

表－1 BIの説明の変遷

西暦	BIの説明のしかた	出典	備考
1993	一定の所得を	日本経済新聞	
2004	労働と所得を分離し税制を含めすべての所得保障を一元化	日本経済新聞	
2004	最低限の所得保障を	参議院本会議	
2005	最低限の所得を	日本経済新聞	
2006	<u>生活を支えるに足る所得</u>	朝日新聞	※これ以降、「生活」の表記が多数
2009	最低 <u>生活</u> 保障、 <u>生活</u> に必要な最低限の費用	新党日本マニフェスト	
2009	<u>生活</u> に必要な所得を	山森（2009）	
2010	<u>生活</u> に必要な所得 <u>生存の権利</u> を保証する	『現代思想』	
2015	最低限の健康で文化的な <u>生活</u> をするための所得	原田（2015）	
2017	最低所得保障の現金給付	宮本（2017）	※これには「生活」の表現はない
2021	<u>生活</u> に必要な最低限のお金	井上（2021）	

当初は「一定の」所得であると説明され、税制改革と関連させて語られていたBIであるが、2000年代に入ると徐々に「最低限の」所得という説明に、そして近年では「生活に必要な」所得という説明に変化していることがわかる。これらは単なる微妙な表現の変化のようにも見えるが、表現の変化とともにいつの間にかBIの意味もすり替わり、現在では、生活保障を含むか否かという点で当初の意味とはかなりズレが生じていると言える。そしてこの意味の変遷は、BIの目的とは何であるかについて考えるうえで大きな違いを生み、今日のBI論議に広く影響していると考えられる。これについては次節以降で詳しく論じる。

ともあれ、このような変遷の結果として、現在私たちが一言「ベーシックインカム」とだけ聞いたときにイメージするものは、「それがあれば暮らせるレベルの額（ある程度高額）であること」を含んでいる。しばしば示される具体案では、一人7～8万円程度の月額が想定される。これは、国民年金の満額

健常者中心の社会に対して様々な問題提起をおこなった。詳細は、山森（2009）pp. 122-130。

が月額 6 万 5 千円程度であることや²⁸、単身で生活保護制度を利用した場合の生活扶助月額が 8 万円弱であること²⁹などが根拠の一部とされ、この金額であれば実現可能性があることもいくつかの試算によって示されている³⁰。また、これでは単身かつ賃貸住宅で生活するには不十分であることから、生活扶助に住宅扶助を加えた 13～15 万円程度の月額³¹が必要だとの主張がなされることもある。

それだけの BI を全員に配ろうとすると、当然その実現には巨額の予算が必要だという前提が生まれる。そして、それをどこからどのように捻出するのか、果たしてそんなことが可能なのかという財源問題につながる。また、BI だけで生活することが可能になると人々の就労意欲が減退し、働く人が減って社会的機能が維持できなくなる懸念があるとか、「働かざる者食うべからず」という従来の倫理観に反するため人々に受け入れられない、などの批判にもつながる。そして数ある BI 反対論の中でもっとも大きなものがこれら財源問題と就労意欲・勤労倫理の問題であり、これらに阻まれて BI に関する議論は足踏みを余儀なくされることになるのである。

2-2 BI は「最低生活保障」ではない

先に結論を述べると、BI は最低所得保障や最低生活保障などと呼ばれるものと同一のものではない。最低所得保障などと訳される英語はミニマムインカム (Guaranteed minimum income) などであり、これはすべての人のベーシック・ニーズを満たすことも定義に含む。

一方、BI に関する議論を促進するための国際的な啓蒙団体であるベーシックインカム世界ネットワーク (BIEN : Basic Income Earth Network) ³²によれば、BI は以下のように定義されている。

ベーシックインカムとは、無条件に、すべての個人を基本として、資力調査や労働を要件とすることなしに、定期的に配られる現金である。(日訳筆者) (A Basic Income is a periodic cash payment

²⁸ 厚生労働省「令和 4 年度の年金額改定について」(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000191631_00014.html) によれば、令和 4 年度は前年度より 0.4%引き下げられて月額 64,816 円である。(2023.1.23 最終閲覧)

²⁹ 厚生労働省社会・援護局保護課、第 38 回社会保障審議会生活保護基準部会資料「生活保護制度の概要等について」p. 11 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12002000/000771098.pdf>) によれば、たとえば高齢者単身世帯 (68 歳、1 級地 - 1) では生活扶助の月額は 77,980 円となっている。(2023.1.23 最終閲覧)

³⁰ たとえば原田は、20 歳以上に月 7 万円、20 歳未満に月 3 万円ずつの BI を給付する場合、所得税を一律 30%に設定すれば実現可能であるとしている (原田 (2015) : 118)。そのほか小沢は、所得税率 56%で子どもも含めた全員に一律月額 8 万円の BI が可能になると試算している (小沢 (2021) : 26-7)。

³¹ 前掲注 20。同じく高齢者単身世帯 (68 歳、1 級地 - 1) で、生活扶助と住宅扶助をあわせた月額は 131,680 円。

³² BIEN は 1986 年 9 月、ベルギーの都市ルーバンラヌーブにて「ベーシックインカム欧州ネットワーク」(Basic Income European Network) として発足。その後メンバーが欧州以外にも広がったため、2004 年に「欧州 European」を「世界 Earth」に変更し、現在の名称となった (スタンディング (2018) : 5-7,286-288)。BI にまつわる議論や研究に関してもっとも伝統と実績がある団体と考えられるため、この定義を参照している。また、本稿で主に取り上げたパリースとスタンディングは、BIEN の設立メンバーである。

unconditionally delivered to all on an individual basis, without means-test or work requirement.)³³

ここでは、最低限の生活の保障については言及されていない。また、パリースによる定義は以下のとおりである。

(1)その人が進んで働く気がなくとも、(2)その人が裕福であるか貧しいかにかかわりなく、(3)その人が誰と一緒に住んでいようと、(4)その人がその国のどこに住んでいようと、社会の完全な成員すべてに対して政府から支払われる所得 (パリース (2009) : 56)

そしてこれに続けて彼は「ベーシックインカムの定義においては、何らかのベーシック・ニーズ概念は全く関係がない。定義から言えば、ベーシックインカムは見苦しくない生存にとって必要と見なされるものに足りないことも、それを超過することもありうるのだ。」(パリース (2009) : 56) と明言する。つまり BI の水準は、ミニマムインカム水準に満たないこともありうる。BI は、いわゆる生存権の保障をその定義に含まないのである。

なぜ私たちはこのような混同をしがちなのか。BIEN の設立者の一人であるガイ・スタンディングは「「ベーシック」という言葉は、多くの混乱を招く原因になっている」(スタンディング (2018) : 11) と指摘する。つまり「基礎的な (basic)」という語が何を指すのかについて人々の見解が一致しておらず、それが基礎的な (最低限の) 生活の保障であると捉えられがちであるため、前節でのような議論と BI 批判につながるのである。とくに日本では、日本国憲法第二十五条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」ことがうたわれており、これを具体化したものが生活保護制度であることはよく知られている。よって BI の導入が、国民全員が生活保護制度を利用したような状態になることであるとイメージされやすいのだと考えられる。

この点、パリースが一貫して主張する「持続可能な最高水準の BI」であるが、「持続可能」とは人々の労働へのインセンティブとそれに関連する税制などに配慮すること (当該世代内の配慮)、さらに資源の枯渇を予防するなどの将来世代への配慮も含む³⁴。これは「われわれが万人の実質的自由に関心を向けるのであれば、将来の経済的破局という犠牲を払って、今日の社会の富を贅沢なベーシックインカムに放出するという事態は看過できない」(パリース (2009) : 61) からであり、当該社会の豊かさによっては、BI の水準が生存レベルに満たないこともありうる。よって「基礎的な (basic)」とは、個人の最低限の生活を保障するという意味ではなく、ある時点で当該社会が対象の人々全員に給付することが実現可能である一律の額であることを表すと解釈するほうが、本来の BI の定義に則していると言える。

³³ BIEN—Basic Income Earth Network | Educating about Basic Income <https://basicincome.org> (2023.1.23 最終閲覧)

³⁴ パリース (2009)、§ 2.3 持続可能性 を参照。

これに関連してスタンディングは、「ベーシックインカムを「社会配当」と位置付けることが実現への近道なのかもしれない」（スタンディング（2018）：338）と述べる。これは「社会の富を共有財産と位置づける発想」（スタンディング（2018）：38）にもとづき、「すべての人を対象とする社会配当制度をつくり、大半の人の物質的ニーズを満たせるよりも低い水準に当初の給付額を抑える」（スタンディング（2018）：338）ような制度をまず導入するというものであるが、この方法については5－2（p.37）で詳しく論じる。

そしてこの「社会的共有財産を全員で均等に分ける」という発想であるが、先に触れた小泉総理（当時）の答弁にもあるように、BIという考え方が紹介された2000年前後の日本社会では、自身の生活に維持についてはまず自助・自律に重きが置かれる風潮が強かったため、この発想自体が人々に理解されにくかった可能性がある。また、一見するとこれは社会主義的な考え方ではないかという印象を持たれがちでもある。いずれにしても、全員で均等に分けるということよりも、喫緊の課題である貧困対策としての生活保障のほうがイメージしやすく、また重要視もされたことが、BIは生活保障を含むものであると広く受け取られた理由のひとつかもしれない。

ただしBIの給付水準について、別の箇所ではスタンディングは「その社会で最低限の生活を送るのに必要な金額を給付すべきだ」（スタンディング（2018）：12）とも述べているのだが、これらは互いに矛盾するものではない。後者については「経済的な安全の欠如を最小化する社会を築くという長期の目標」（スタンディング（2018）：339）として掲げることとし、まずは現実的に一步前進することを提案しているのである。

パリースについても、「あらゆる人の潜在所得が少なくとも生存レベルに達する事を要請する」（パリース（2009）：155、注6）と述べている箇所がある。よって、BIがその定義に最低限の生活の保障を含まないこと、つまり給付水準が生存レベルに満たないことと、BIが最終的に最低限の生活の保障を目指す（ことが望ましい）ものであることは、問題なく両立する。

2－3 BIは「事後的な再分配」ではない

BIは一般に、「福祉国家」による「再分配」政策のひとつだと考えられがちである。

福祉国家とは、たとえば『精選版 日本国語大辞典』によれば、「国民の生存権を積極的に保障し、その福祉の増進を図るような国家。……資本主義の長所を維持しながら、貧富の差や生活不安などの欠点を是正しようとするもの」³⁵とされている。是正という言葉は、そのはたらきが事後的であることが意識される表現である。

「既存の福祉国家は、「福祉国家型資本主義」（welfare state capitalism）と呼ばれ」（齊藤・田中（2021）：

³⁵ <https://kotobank.jp/word/福祉国家-123992> 『精選版 日本国語大辞典』小学館 （2023.1.23 最終閲覧）

83) るが、ロールズは「機会の平等には幾らかの配慮を払うものの、その達成に必要な政策が採られていない」(ロールズ(2004):245)としてこれを厳しく批判する。齊藤・田中は、これについて以下のように解説する。「生産用資産と天然資源の所有における甚大な不平等を許容するために、経済的・政治的生活が少数の者によって牛耳られる事態を許してしまうという点、そして、まずまずの社会的ミニマムは保障するけれども、その保障が事後的な救済にとどまっている、という点の二つ」が、福祉国家型資本主義への批判の理由である。このように「富の格差を許容し、事後的な救済に終始するレジーム」は、「その福祉に慢性的に依存」し、「社会的協働から事実上排除され、公共的な政治文化に背を向けるような社会をつくりだし、この点で「社会統合の限界を露呈している」とロールズは見るのである(齊藤・田中(2021):83-4)。

また再分配について、齊藤は「通常、政府による「再分配」政策の出番は、形式的自由の保護(を法律で規定すること)および機会の平等——と、その結果としての市場による分配——のあとで「事後的」になされる(べき)と考えられているが、これら二つを厳密に達成することは容易ではなく、制度的なBIが存在することで、これら二つの達成可能性が高まる可能性がある(原文ママ)。この意味でも、BIは単なる「再」分配政策ではなく、正義に適う諸制度の不可欠な構成部分であり、ロールズ的に言えば、「社会の基礎構造」を規定するのである」(齊藤(2009):407)と述べる。

上記のような福祉国家資本主義に代わるレジームの構想の一つとして、ロールズが提示するのが「財産所有のデモクラシー」(property-owning democracy)である。ここでいう「財産」とは、物的資本(生産用資産)ならびに人的資本(教育と技能)であり、これらの所有を広く社会に行き渡らせ、一部の人のびとによる寡占を許さないこと」(齊藤・田中(2021):84-85)が狙いであるが、これは「人びとが社会的協働から排除されず、むしろその協働に劣後しない立場で参加していくためには、事前における生産用資産へのアクセスや人的資本を形成するための機会が制度的に保障されていなければならない」(齊藤・田中(2021):84)からである。「社会的・経済的影響力の政治的権力への転換によって、平等な市民間の関係が脅かされ」(齊藤・田中(2021):214)てはならない。

パリースは、この財産所有のデモクラシー構想について「「各期間のはじまりに生産財や人的資本の所有が広く分散されていることを保障し」、「いわば、各期間のおわりに持たざる人々に対して所得を再分配する」福祉国家資本主義とは対照的である」と理解し、BIの考え方はこれに合致すると述べている(パリース(2009):67、注18、傍点原文)³⁶。また「重要なことは、その事前的な性質のおかげで、ベーシックインカムは個人的ないしは協同組合的な起業に伴うリスク……を軽減することになる点である。」(パリース(2009):67)とも述べ、その事前性を強調する。

パリースはリスクと表現しているが、これについてスタンディングは、第三次産業中心の今日の社会で広がっている、人々の経済的な安全を慢性的に脅かす原因は、リスクではなく不確実性だと述べる。

³⁶ ただしロールズは、直接的にBIに賛成してはいない。これについては4-2(pp.27-8)で論じる。

「不確実性とは、「知らないことを知らない」状態のこと」であり、これは数値化できないので、保険によって対処することが難しい（スタンディング（2018）：108-9）。

20世紀型の福祉国家では、病気や職場での事故、失業などの「偶発的リスク」の発生確率を保険的手法により推計することができたため、多くの人にとってまずまず機能する社会保険制度を設計することができた（スタンディング（2018）：108）。この頃の経済は国内で完結する面が比較的大きかったが、今日のようにグローバリゼーションが進んだ経済では、自分たちがコントロールできない予想外の決定による影響を被り、打撃を受けることも多々ある。これに加えて「テクノロジーの変化が加速したことにより、社会と経済が土台から揺さぶられるようになった」のである（スタンディング（2018）：111）。過去の経験にもとづいた予測を超える変化が起こるようになり、不確実性はより増している。

そして「不確実性は、「レジリエンス」を蝕む」（スタンディング（2018）：109）という。レジリエンスとは「弾力・復元力・回復力」を意味する言葉³⁷で、外からの圧力に対処し、「そのダメージを埋め合わせ、そこから立ち直る力のこと」を指すが、不確実性はこの力を弱めてしまう。この状況に対して「ベーシックインカムは、ある程度の安全をあらかじめ提供することにより、不確実性の重圧をやわらげることができる、何か問題が起きてもそれが「経済的危機に発展する確率を減らすことができる」のである（スタンディング（2018）：109）。

分配が事前的であるか事後的であるかの区別は、連続的な時間をどこで区切ることにするかというだけの、小手先の議論のように思われるかもしれない。しかし事後的な福祉国家的再分配は、優位の者から劣位の者への厚意の施し、救済といったネガティブなイメージからどうしても抜け出せない。しかも事後的な再分配には、生じた不足を補填するはたらき、つまりマイナスをゼロに戻す機能しかないうえに、そもそも不足が生じたのはその人の責任や落ち度によるのだから、補填してやる必要などないのではないかという自己責任論にも陥りがちである。

これに対し、事前にある程度の経済的安定を提供するための分配が BI であるという考え方に基づくならば、分配は普遍的な権利であるとして、誰もが臆せず主張できるようになる。この点で、分配が事前的か事後的かという違いは重要である。BI と類似する制度として「負の所得税」や「給付付き税額控除」³⁸がしばしば挙げられるが、給付が事後的であるという点で、これらは端的に BI に劣ると言えるだろう。ただし、BI によって事前に分配が行われたにも関わらずそれでも生活が賄えない人が生じた場合に、事前分配がない状況よりも余計に自己責任論的な非難を受けやすくなるかもしれないという懸念は残される。

³⁷ <https://kotobank.jp/word/レジリエンス-674159> 『知恵蔵 mini』朝日新聞出版（2023.1.23 最終閲覧）

³⁸ 負の所得税とは、一定の基準額以上の所得の者からは正の所得税を徴収し、それと同様に一定の基準額以下の者からは負の所得税を徴収する（すなわち給付を受ける）という構想。給付付き税額控除はこの思想に基づく制度である（瀧川・宇佐美・大屋（2014）：120-21）。負の所得税については、1962 年のミルトン・フリードマンによる提案が有名である。（<https://kotobank.jp/word/負の所得税-620067> 『世界大百科事典 第2版』平凡社）

第3章 ベーシックインカムの目的と特徴

3-1 万人の実質的自由

パリースは、「各人の「実質的自由 Real Freedom」のレキシミン化」こそが BI のめざすものであると主張する（齊藤（2009）：402）。

実質的自由（real freedom）とは「三つの要素——[権利の]保障，自己所有，機会——のすべてを包含する自由の概念を指示するもの」（パリース（2009）：38、[]内引用者補足）である。「機会」とは「各人が欲するであろう事をするための手段へのアクセス」（パリース（2009）：8）を指す。そして「自由な社会とは……実質的自由をレキシミン化する社会……または……万人の実質的自由を実現する社会」であり³⁹、「この意味での自由な社会正義に適った社会と捉える見解をリアル・リバタリアンと呼ぶ」（パリース（2009）：45、傍点原文）。

実質的自由は、保障と自己所有しか含まない形式的自由（formal freedom）とは区別される（パリース（2009）：38）。「形式的自由を制限しうるのは強制」すなわち「その人の自己所有権を含む個人の所権利の侵害（のおそれ）」のみであると理解され（パリース（2009）：7）、標準的なリバタリアンはこれを自由と考える立場を取るため、「機会」については考慮に入れない。市場における自由競争に何よりも重きを置く新自由主義的な考え方を支えるのは、この形式的自由の概念であると言える。

他方、リアル・リバタリアンは、「自由は、自由を実現する具体的手立てをもってはじめてリアル（実質的）なものとなる」（後藤（2009）：455）と考える。パリースは「すなわち，万人の実質的自由とは，各人の形式的自由の尊重を当然の条件として，人々の購買力をレキシミン化することを要求する」（パリース（2009）：53）と述べ、「大まかには「所得の大きさ＝実質的自由の大きさ」であると規定」（齊藤（2009）：407）する。よって「われわれが目指さねばならないものは，権利保障および自己所有と両立する，万人への最高水準の無条件所得」（パリース（2009）：54、傍点原文）、つまり「持続可能な最高水準の（均等額の）ベーシックインカム」（パリース（2009）：63）であるとの主張に至る。

またこの実質的自由とは、「単にその人が消費したいと欲するであろう諸財」を選択するような自由ではなく、「その人が望む可能性のある多様な生き方の中から選択する自由」であり、「その人が何を買うかだけでなく，その人が自分の時間をどのように使うかさえも，全く制限することなく……与えられるべきだという点を決定的に重視する」（パリース（2009）：53）ものである。つまり BI によってもた

³⁹ パリース・ヴァンデルポルト（2022）では「レキシミン」という言葉は用いられておらず、「この実質的自由に関して……いかなる場合にもそれが平等に担保されることを目指すべきというわけではない。不平等があり、その表面的な犠牲者がいても、それが実は万人の利益のためになるのであれば、不平等は正当とみなされる。この考え方を採用するなら、最小限の実質的自由しか持ち合わせない人たちの実質的自由の最大化を目指さなければならない。これはつまり、最小レベルの実質的自由を最大化すること、もっと簡潔に述べるなら「マキシミンな実質的自由」、さらに一般的な言い方をすれば「万人の実質的自由」を目指すことだ」（パリース・ヴァンデルポルト（2022）：165）と説明されている。

らされる実質的自由とは、経済的・物質的な側面のみを捉えているのではなく、各人の時間の使い方や生き方の選択肢を広げることをも含むような概念であり、それこそが BI の重要な目的だと述べているのである。

では、権利保障・自己所有・機会の保障という3つの要素で構成された「実質的自由」を拡大するための BI とは、どのような特徴を備える必要があるだろうか。

3-2 備えるべき3つの特徴

2-2の冒頭(p.13)で確認したように、BIENによるBIの定義は「ベーシックインカムとは、無条件に、すべての個人を基本として、資力調査や労働を要件とすることなしに、定期的に配られる現金である」とされている。

またBIENは、BIの「特徴」を5つ挙げている。これは定義の表現と少々異なる部分もあるが、趣旨は同様のものである。すなわち①定期的であること、②現金支払い、③個人単位であること、④普遍的であること（資力調査が無い）、⑤無条件であること（労働要件を課さない）の5つである⁴⁰。そしてこれらを総合すると「定期的であること」、「現金であること」、「無条件であること」の3つに大別でき、この3つがBIの備えるべき特徴であると筆者は考える。

「無条件であること」は、BIENによる特徴の③④⑤を以下のようにひとつにまとめたものである。

無条件という言葉には3つの意味があるとスタンディングは述べる。第一に「所得制限を設けないこと」、第二に「お金の使い方に制約を設けないこと」、第三に「受給者の行動に制約を設けないこと」である（スタンディング（2018）：15）。

まずBIENによる特徴の「③個人単位であること」は、スタンディングによれば「婚姻状態や家族・世帯の状況を問わず、すべての個人に給付」することである。これによって「特定の家族形態を優遇もしなければ、不利に扱いもしない」ことが可能となる（スタンディング（2018）：14）。よって個人は誰とどのように暮らすかについて制約されることがなくなり、これは無条件の第三の意味「受給者の行動に制約を設けないこと」に当てはまる。

BIENによる特徴の「④普遍的であること（資力調査が無い）」は、所得や資産の多寡にかかわらず全員にBIが給付されることを示す部分であり、無条件の第一の意味「所得制限を設けないこと」にあたる。

BIENによる特徴の「⑤無条件であること（労働要件を課さない）」は、労働や求職活動を強制しないことを指し、③と同じく無条件の第三の意味「受給者の行動に制約を設けないこと」に当てはまる。このように特徴③④⑤をひとつにまとめ、「無条件であること」とした。

⁴⁰ About Basic Income | BIEN—Basic Income Earth Network
<https://basicincome.org/about-basic-income/> （2023.1.23 最終閲覧）

そして無条件の第二の意味「お金の使い方に制約を設けないこと」であるが、これは BIEN による特徴の「②現金支払い」と関係が深い。

（１）無条件であること

上記で述べたように、無条件であるとは、個人単位の給付で資力調査が無く、労働要件を課さないことを含む。いかなる条件によっても給付を制限されないというこの BI の無条件性には、原理的にどんな意義があるだろうか。

まず、結婚するか否か、子どもをもつか否か、仕事に就くか否かなどの個人的な選択が給付の有無や金額に影響しないことにより、人々は生き方を何ら制約されないことになる。これはすなわち実質的自由の拡大である。

また、無条件に誰もが等しく給付を受け取るということ自体にも重要な意義があると筆者は考える。

人々に課税することについて、マイケル・サンデルは「課税が有する表現としての意義も考えるべきだ」（サンデル（2021）：311）と述べる。課税の表現的な側面は、「どんな活動が名誉と承認に値し、どんな活動が抑制されるべきかについて」の、社会による道徳的判断にも及ぶものである。そして「課税の提案は、……規範を変え、行動を改めることを目的とする」場合もあるとして、タバコ、アルコール、カジノ等への課税を例示する（サンデル（2021）：312）。

課税がそのような表現を含むのであれば、逆に給付についても、同様に何らかの表現を含むはずである。たとえば児童手当の給付は、子育てを支援する姿勢が社会にある、ということを示していると考えられる。また老齢年金の給付は、加齢によって働くことが困難になり自力で収入が得られなくなっても、ある程度以上の生活が保障されることによって、その人の存在を保障する姿勢があること、加齢によって社会から排除されることはないのだ、という姿勢を表している。

では、無条件に給付される BI が表現するものとは何か。それは、社会に生きる私たち一人ひとりがこれからも生活を続けていこうとすることを、無条件に肯定し、平等に支援しようとする姿勢がこの社会にある、というメッセージである。

このメッセージの一貫性を保つためには、定義には含まれていないが、全員一律であることも BI にとって重要になるのではないだろうか。たとえば子どもについては給付しないか、給付しても大人より減額する案がほとんどである⁴¹。これは、子どもは通常大人の保護下にあること、子どもは大人と同じ

⁴¹ たとえば2-2（p. 14）で引用したパリスによる BI の定義では、BI は「社会の完全な成員すべて」に支払われるとされている。「完全な成員は成人と想定され」（パリス（2009）：55）、「当該社会の完全な成員以外の人々——子どもたち——の受け取るベーシックインカムは減額される可能性」がある（パリス（2009）：62）と述べられている。また注 30（p. 13）でふれた原田の試算では、20 歳以上に月 7 万円、20 歳未満に月 3 万円ずつの BI を給付することを想定している。

水準では消費行動をしないこと等、給付された BI をどう使うかという段階における実際的な理由、つまり原理的というよりは政策手段的な理由によるものである。しかし、生を肯定するという原理的な意味での BI は、年齢によって人々を区別するべきではないと筆者は考える。生きているという点においては、誰にも違いはないからである。

もちろん、障害がある等の理由で働くことができなかつたり、生活コストが多くかかつたりすることにより、BI だけでは収入が生活に不十分となる場合には、別の制度や公的扶助による追加給付も必要である。しかしそれはあくまで BI への上乗せであつて、BI 自体の増額ではない。

全員が例外なく同額の給付を受け取ることで、「働ける人も働けない人も、収入や資産が多い人も少ない人もみな平等に社会の一員であり、人と人とのあいだに本質的な優劣はない、稼得能力や経済力は個々の人間の存在価値をきめるものではない」というメッセージを公に表現することができるのである。

2-2 (p.13)の冒頭において、BI は労働意欲・資産の有無・家族構成・居住場所に関わらず全員に給付される所得であるとするパリースによる定義を引用したが、これに続けて彼は以下のように述べている。

この表現を選んだのは、以下のような理念を伝えたいからだ。ここにおいてわれわれは、その無条件給付という性質のおかげで、一人の人間が安心して頼りにすることのできるものを得るのである。つまり、人生がはっきりとそれに依拠でき、そして、現金であれ現物であれ、また労働によるものであれ貯蓄によるものであれ、市場から得たものであれ政府からであれ、他のあらゆる所得をそこに付け加えることのできる、物質的基盤をわれわれは得るのである。(パリース (2009) : 56)

BI のない社会に暮らす現状の私たちは、貯蓄や資産を保有していないかぎり、賃労働に従事しなければ得られる物質的基盤はゼロである。たとえば賃労働以外に所得を得る方法がない人々が生活が続けた場合、当然ながら賃労働をしないという選択肢は採れない。すなわち、事実上賃労働が強制されることによってその他の生き方の選択肢が狭められ、実質的自由が制限されている状態であると言える。

また私たちの社会には、自身や家族の生活は自力で賄うことが基本であり、しかも一人前の人間であれば当然それができるものと見なす傾向がある。そしてこれが反転して、自分の生活さえ自力で賄えない者は社会のお荷物、周囲に迷惑とさえ捉える風潮が強まっているように思われる。

福島と星加は、「現代社会の特質」として「財の分配システムを通じて存在条件が規定されるという点」を挙げる。これは「市場において人々は、貨幣を媒介にした数値化された評価に晒され、……計測された価値に応じて財が分配され、経済的な存在条件が規定される」ことを指しているが、このことによって「人々はその価値評価の範囲においてのみ自分が肯定されていると感じることになる」のだという。なぜなら私たちの社会は労働市場という財の分配システムに強く規定されており、「その外部における価値の追求を可能にする機会や資源を十分には提供していないから」である(福島・星加 (2006) :

119-20)。

しかし社会状況の変化やさまざまな避けがたい個別的な理由から、自力だけでは十分に生活を賄えない人は多数存在し、その数は増加傾向にある。こういった人々と社会保障の現状については第4章で詳しく論じるが、無条件に給付されるBIは、個々の事情を超えて全員に配られるものである。すなわち、万人に行き渡る生活保障の基盤になり得るのである。

BIの無条件性によって得られるものは、物質的な基盤と、それを土台とした心理的な安心である。そしてBIの給付水準によっては、経済的な安全につながることもなる。

(2) 定期的であること

定期的であるとは、1週間や1か月など、一定の期間ごとに給付がなされることを指す。一時的な給付との違いは、「機会」が一度限りでなく恒久的に保障される点であり、これは時間的な実質的自由の拡大だと言える。そして定期的に確実な収入があるという期待は、将来の予測可能性と心理的な安心につながる。

目下の所得が保障されることで、将来への投資という選択肢を採ることも可能になる。たとえば、急激な物価上昇が家計に及ぼした影響について住友生命保険が2022年10月におこなった調査の結果では、前年同月と比較して一か月の生活費が平均14,800円増加し、それにもなっけて子どもの習いごとを「やめた」「削減した」と回答した人が38%にのぼる⁴²。これは、生活維持のための出費の増加が家計を圧迫することによって、人々が子どもの才能を発見したりのばしたりすることを諦めざるを得なくなる、すなわち投資していれば開花したかもしれない才能が見過ごされたままになるということであり、その子どもの現在だけでなく将来の実質的自由も制限されうることである。これは社会全体としても大きな損失だと言えるだろう。BIは、こういった事態の発生を防ぐ可能性がある⁴³。

くわえて、政策手段としての議論にふれるならば、定期的な給付のメリットとして行政コストの削減がしばしば挙げられる。一時的な給付を散発的に繰り返すとその都度準備作業が必要になるが、定期的な給付のシステムが構築されていれば都度の準備が不要、もしくはスムーズになる。

また、より大きなメリットとして強調されるのが、消費の促進である。たとえば2009年の定額給付金による消費増加効果は3割強⁴⁴、また2020年の特別定額給付金では給付金の3割程度が消費、6割程

⁴² 「物価上昇 88%の世帯が家計に影響 年取増 30% “追いつかず”」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221121/k10013898101000.html> (2023.1.23 最終閲覧)

⁴³ ブレグマンは、「優秀な頭脳が銀行員や会計士よりも研究者や技術者を選べば、才能はより社会に還元されるのだ」(ブレグマン(2017):157)と述べる。詳細は、ブレグマン(2017)p.157-76。この議論は、4-3でふれるグレーバーの議論とも共通する部分が多い。

⁴⁴ 内閣府「「定額給付金に関連した消費等に関する調査」の結果について」、p.10
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2010/0115kyufukin.pdf> (2023.1.23 最終閲覧)

度が貯蓄に回るなど⁴⁵、期待されたほどの消費の促進効果はみられなかったが、これは一時的な給付にとどまったことが要因のひとつであると考えられる。

一時的な現金給付の効果について、宇南山は「現代の経済学において、家計行動は「ライフサイクル理論」とよばれる理論モデルで分析される」（宇南山（2021）：49）と述べる。「ライフサイクル理論とは、家計が将来の経済状況を考慮して自らの経済厚生を最大化するように行動することを前提に、家計がどのような行動をとるかを分析する理論」（宇南山（2021）：50-1）であるが、これによれば「一時的な所得変動に対し消費は反応せず消費は平準化されているというのがコンセンサスとなっている」（宇南山（2021）：52）という。すなわち「現金給付も生涯所得の一部であり、家計はできるだけ平準化して消費しようとする」ため、「将来の期間が長ければ、受給したタイミングではほとんどが貯蓄に回る」（宇南山（2021）：53）のである。このように、将来への不安から消費を抑制して貯蓄するという選択肢しか採れない状態は、機会が制限されている状態であり、すなわち実質的自由が制限されている状態だと言える。定期的な所得が将来にわたって確実に期待できる BI は、一時的な給付のように大半が貯蓄にまわるということが起こりにくいと考えられる。

また宇南山は、「一時的・短期的給付」という「生涯所得へのインパクトが小さいケースでは、労働供給への影響は無視できる」ことになり、消費か貯蓄かという選択は、現在の消費か将来の消費かという選択の問題となるが、これに対して「長期的・恒久的給付」は「生涯所得へのインパクトが大きい」ため、その影響の分析は、消費に加えて余暇（すなわち労働供給の裏返し）の選択についても考察が必要になると述べる（宇南山（2021）：52-3）。したがって BI は単に消費の増減にかかわるだけでなく、労働供給の増減、つまり個人が働くかどうか、働くとしてどのような働き方を選ぶかという生き方の選択にも影響が及ぶものであると言える。生き方の選択肢が拡大した社会については、5－1（p. 34）でさらに詳しく論じる。

（3）現金であること

最後に、現金であることについて、実質的自由の拡大という目的に沿って原理的な意義を考察する。

現金であるとは、目的が限定されたバウチャー（利用券）やクーポン、プリペイドカードなどではないことを意味する。たとえば食料、衣服、暖房といった生活必需品に目的が限定され、それ以外の嗜好品などには使えないようなかたちの給付は、「お金の使い方に制約を設け」られている状態である。スタンディングによれば、このような給付は根底にきわめてパターンリスティック（父権的干渉主義）な発想があり、お金の好ましい使い方と好ましくない使い方は本人よりも政府のほうがよく理解しているという前提に立っているうえ、何に消費すべきかを人々に暗に指図することにもなる。また、最低限の

⁴⁵ 三菱総合研究所「特別定額給付金の消費押し上げ効果 経済効果は3.5兆円程度、GDPを0.7%程度押し上げ」
<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/dep/2020/dia6ou0000027ub0-att/dep20200804.pdf>（2023.1.23 最終閲覧）

生活必需品以外は無償で与えるべきでないという道德論も背景にある（スタンディング（2018）：141-2,229-33）。

これに対し現金は、個人で自由に使い方を選択することができる。たとえば本や楽器など、生命の維持には直接の関係がなく他人から見れば贅沢品と捉えられるかもしれないものにも自由に使うことができる。他人からの制約や指図を受けず自分で物事を判断・選択することは、自律の喜びにつながる。

また、そもそも自由な裁量とは、基本的にその人への信頼があってはじめて与えられるものである。自由に使える現金を受け取ることは、受け取った人が生活を管理されるもしくは他人に面倒をみられるべきであるような劣った存在ではないことの表現である。

ただし、厳密に「現金」でなければならないかについては慎重な検討を要する。スタンディングは、「あるいは、現金でなくても、現金に換えることが簡単な形式での給付であるべきだ」として、銀行口座への振り込みや電子マネー、携帯電話を通じた支払いなども例に挙げている（スタンディング（2018）：343-4）が、これはBIの目的が「実質的自由の拡大」であることに関連する。

BIの目的である実質的自由（の拡大）は「機会」を含むことが特異な点であるが、前述のように機会とは「各人が欲するであろう事をするための手段へのアクセス」であり、「自由を実現する具体的手立て」のことである。モノやサービスとの交換手段として、今の私たちの社会にもっとも広く流通していて汎用性が高い方法が現金支払いであり、機会の保障にもっとも資する方法が現金であるためにそれが選択されるということにすぎない。齊藤が「「ベーシックインカム」の選択の部分は原理的ではなくプラグマティック」つまり実制的なものであり、状況次第では現物給付など、他の方法を採用のほうが各人の実質的自由は増大するかもしれない」（齊藤（2009）：450、傍点原文）と述べているように、たとえば市場が発達していないような社会の場合は、現物給付のほうが効率的である場合もあるだろう。BI的思想の発端だとされるトマス・モアの小説『ユートピア』では、現金を介さず、必要なものをいつでも十分に手に入れられる社会が描かれている⁴⁶。

一方、政策手段としての議論の側面からは、すでに社会に存在する市場を活用するほうが低コストで効率的であることも、現金が選ばれる理由に挙げられる。一部の政党が主張するベーシックサービスの拡充⁴⁷や無償化⁴⁸は、保育・教育・医療・介護・障害者福祉など誰もが必要とするサービスの質や量を充

⁴⁶ 「各区の中心にはあらゆる種類の品物を扱う市場（マーケット）が立っている。……戸主がやって来て、自分はもちろん、自分の家の者が必要とするものはなんでもそこからいくらでも持ってゆく。金もいらなければ交換するものもいない、抵当（ていとう）も担保（たんぽ）もいらないのである。なぜなら、すべての物が豊富にあって、しかも誰も必要以上に貪（むさぼ）る心配のない所では、欲しいものを欲しいだけ渡してなんの不都合（ふつごう）もないからである。けっしてものに不自由することはないという安心感、この安心感がある時に誰が必要以上に貪る者があろう。」（モア（1957）：92）

⁴⁷ 立憲民主党|雇用・年金・ベーシックサービス <https://elections2022.cdp-japan.jp/lifesecurity/05/> （2023.1.23 最終閲覧）

⁴⁸ 公明党「新型コロナと今後の社会 識者に聞く」 <https://www.komei.or.jp/komeinews/p118212/> （2023.1.23 最終閲覧）

実させようという提案であるが、人々のニーズは居住地域の年齢構成やインフラ整備状況などによって非常に多様で変化もしやすいものであること、そしてそれらを迅速かつ正確に把握し、無駄なく柔軟に対応する必要があることを鑑みれば、行政よりも市場機能に委ねるほうがよりよい結果を得られるであろうことは想像に難くない。

第4章 働くこととベーシックインカム

4-1 雇用と結びついた生活保障制度

市場社会に生きる私たちは日常生活を送るために何らかの方法で所得を得なければならない。基本的な衣食住でさえ通常は主に市場で調達するものであり、それらを完全に自給自足で賄うような生活は先進国では考えにくいからである。仮に貯蓄や保有資産がなければ、所得を得るために労働する、すなわち賃労働に従事する以外の選択肢は採れない。

多くの場合、賃労働とはどこかの企業に雇用されることを指す。小熊は、日本での雇用のあり方が「日本社会のしくみ」全体を規定しているとして、現代日本での私たちの生き方を「大企業型」「地元型」「残余型」の三つの類型に分けて論じている（小熊（2019）：21）。

「大企業型」とは、大学を出て大企業や官庁に雇われ、「正社員・終身雇用」の人生を過ごす人たちと、その家族である（小熊（2019）：21）。「地元型」とは、地元の中学・高校を出て、農業、自営業、地方公務員、建設業、地場産業など、その地方にある職業に就く人々で、「大企業型」に経済力では劣るが、親から受け継いだ持ち家や地域の人間関係などの基盤があり（小熊（2019）：21-2）、親・子・孫などの家族が同居していることも多い。そして「残余型」は上記のどちらでもない人々、つまり企業にも地域にも足場を作らなかった（作れなかった）人々である。この類型には典型的な生き方があるわけではなく、また所得が低いとも限らない（小熊（2019）：34）。フリーランスという働き方を選び、社会で広く活躍する人々もここに含まれるだろう。しかしその象徴とされるのは、低所得で地域につながりもなく、高齢になっても持ち家がなく、年金も少ないような、都市部の非正規労働者である（小熊（2019）：32）。

これら3つの類型と社会保障との関係を見てみると、日本の健康保険や年金の制度は、誰もが「企業」か「地域」のどちらかに所属していることを前提として作られた制度である（小熊（2019）：27-8）。

たとえば年金を例に各類型を対比すると、「大企業型」は企業を通じて厚生年金保険に加入するが、その給付水準は、平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める額（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額））は、令和4年度で月額219,593円⁴⁹である。

これに対して「地元型」「残余型」は国民年金に加入するが、同じく令和4年度の老齢基礎年金は、満額で一人月額64,816円である⁵⁰。たとえば都市部の賃貸住宅でひとり暮らし（「残余型」）の場合、これだけではとうてい生活できないことになるが、国民年金はもともと「地元型」の生活を想定してつくられた制度である。すなわち、自営業や農業には定年がないため高齢になっても働き続けること、また血縁と地縁による安定した生活基盤があることを前提として、年金が少額でも生活が維持できることが想

⁴⁹ 厚生労働省「令和4年度の年金額改定について」https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000191631_00014.html

⁵⁰ 同上（2023.1.23 最終閲覧）

定されている。国民年金は、「残余型」の生活を前提とした制度ではなかったと言える（小熊（2019）：28-9）。

現代の日本におけるこの3つの類型の存在比率について、社会学者の小熊英二は「推計が難しい」としながらも、目安として「大企業型」が約26%（小熊（2019）：38-40）、「地元型」が約36%（小熊（2019）：35-7）、残りの約38%が「残余型」であると考えられること（小熊（2019）：40-1）を示す。そして「大企業型」は1974年の30.6%をピークとしてその後は20%台後半で推移しており（小熊（2019）：502）⁵¹、ほぼ一定の比率を保っているが、1950年代以降は一貫して農林自営業者が減り、それに代わるように雇用労働者が増加していること⁵²、そして1997年に非正規雇用者数が自営業主・家族従事者数を抜いて逆転したこと⁵³などから、「地元型」が減少し、「残余型」が増加している（小熊（2019）：81）ことを指摘している。

「大企業型」はもちろんだが、かつては「地元型」の生活、つまり持ち家の自営業で、地域コミュニティの相互扶助のなかで出費の少ない生活ができれば、ある程度安定した将来の生活を見通すことができた（小熊（2019）：81）。「だが自営業者が非正規労働者に転化し、地域コミュニティが衰退すると、必要な出費は増加する。……「地元型」が減少して「残余型」が増加すれば、貧困が発生する可能性は高くなる」（小熊（2019）：81-2）のである。

そして「地元型」の減少と「残余型」の増加は「大企業型」をめぐる就職活動の激化を招き、私たちの生きづらさにつながっていると言えるかもしれない。日本の就職活動の特徴として、「大企業型」で就職できるチャンスは新卒一括採用時のほぼ一度きりであり、かつ社会に出たあとも労働市場は閉鎖的で、育児や介護、または自身の身体的・精神的疾患などを理由に一度ルートを離れてしまうと、復帰は容易ではない。将来の安定した生活をめざして、学生時代には「大企業型」の地位を得るための、得た後はその地位を手放さないための努力を、誰もが継続しなければならない。私たちは雇用されることへの強い圧力に常に晒されることになり、それは実質的自由を制限され続けることでもある。

また福島は「就労と結びついた所得保障がもたらす心理的負担」について、「特定の条件の下で生を保障されるという状態は、存在に関わる根源的な不安を惹起し、自らの生に対する意欲を減退させるものでもある」（福島（2007）：108）と指摘している。すなわち、人々を就労へと向かわせる強い圧力の下では、就労できず生活を賄えない事態に陥ることは自身の存在意義にも関わる事態となる。これに対して無条件に給付されるBIは、このような不安を緩和しうるものである。

⁵¹ 小熊はこの部分を、西成田豊（1995）「日本的労使関係の史的展開（下）」『一橋論叢』第144巻6号、p. 30の表を参照して書いている。

⁵² 小熊（2019）、p. 66、図1-17 雇用労働者と自営業者の割合の推移——日本、1920～2000年 参照

⁵³ 小熊（2019）、p. 45、およびp. 46、図1-9 就業地位別の推移 参照

4-2 ジョブ資産

パリースは「ジョブは労務と便益のパッケージ」（パリース（2009）：148）だと述べ、ジョブはそもそも希少なものであるとして、ジョブを資産とみなす考え方を提唱する⁵⁴。すなわち「人々は「ジョブ」という地位を専有することによって社会的財産（の一部）を専有 appropriation しているという説明である」（齊藤（2009）：423）。

齊藤は、ジョブを「社会的財産からその一部を引き出すためのコック（蛇口）のようなものであると解釈」する。「社会的財産（Social Wealth）」とは、「先人の労働やそのストックである資本」の蓄積および「それらを使用する際の技術・知識の革新・深化」などを指す。そして、雇用労働が中心の現代では、大部分の人々はジョブを持つことによって社会的財産へのアクセスを得るが、ジョブがなければ社会的財産へのアクセスも閉ざされることになる（齊藤（2009）：412）と述べ、さらに「このジョブという地位は往々にして希少」（齊藤（2009）：424）で、その「配分はあまりにも恣意的になされているのが現実である」（齊藤（2009）：412）と指摘する。

というのも、「雇用契約の締結には労使双方に（心理的・情動的・時間的）コストがかかるので、ある個人が雇用可能であるためにはやはり一定以上の生産性が要求される」からである。「そのハードルを越えるだけの労働生産性を有しない個人はジョブを得られず、彼らは結果的に政府の労働政策によって社会的財産へのアクセスから完全に締め出される」ことになる（齊藤（2009）：413）。

また、AIの台頭など「技術革新に伴う必要労働量の減少という事態からベーシック・インカムを根拠づける発想」（山森（2009）：208）も広がりを見せている⁵⁵。

ジョブの有無は所得の有無、つまり生活が維持できるか否かに直結する。衣食住のための基本的な財でさえ、自給自足ではなく市場での調達に頼る現代社会ではなおさらである。にもかかわらず、生産の大部分が雇用関係を通じて組織されているような「ジョブ社会」では、ジョブが希少であるために、それを得られる人と得られない人が存在するのである（パリース（2009）：173）。

つまりジョブとは「所得を得る希少な社会的ポジション」（齊藤（2009）：427）なのである。そして「パリースによるBI正当化論の主眼は何よりも、たとえ怠惰な遊び人であろうともそもそも希少な外的資産の均等シェアを専有する資格は持っているものであり、それを放棄した対価がベーシックインカムなのだ」という点にある」と齊藤は述べる（齊藤（2009）：413）。

なお、ジョブを持つ人と持たない人の差は、所得の差だけにとどまらない。「雇用レント」とは、パリ

⁵⁴ 「ジョブ」という言葉からは、採用・雇用形態と同一労働同一賃金の推進などの文脈で使われる「ジョブ型雇用／メンバーシップ型雇用」がまず想起されがちだが、ここでの「ジョブ」はこれとはまったく異なる概念である。本稿で取りあげた「ジョブ」という地位は、雇用形態に関わらず就業している人なら誰でも保有していると言える。

⁵⁵ 詳細は、井上（2018）pp.137-88、井上（2021）pp.76-85、ブレグマン（2017）pp.181-207、山森（2009）pp.209-12など参照。

ースによれば「被用者が彼らのジョブから引き出す所得（と所得以外の諸利益）と、労働市場が均衡した場合に彼らが受け取ったはずの（実際より低い）所得との差額」（パリース（2009）：176）である。原田はこれを「運よく仕事に就いた人の所得のうち、もともと彼が得るべきではなかった分である」（原田（2015）：76）と説明するが、この説明は「所得以外の諸利益」を含んでいない点で不十分であると思われる。

所得以外の諸利益とは、「被用者が雇用主との間に構築する個別的な人間関係そのもの、および、そこから引き出される様々な利得」（齊藤（2009）：427）である。たとえばある個人aがAというジョブを専有するとき、aはジョブAから引き出す所得に加え、ジョブAをもつことに付随する社会的信頼や人間関係、自己肯定感、さらに業務への習熟やスキルの向上などのポジティブで付加的な利益も得ることができる。ジョブAを専有できず失業状態の個人bは、これらを含めて何も得ることができない。

また、個人bが失業状態ではなくジョブBを専有している場合でも、ジョブAのほうに金銭的・内容的な魅力を感じてそちらに移りたいという意思を持ち、かつその能力があるとしたら、やはり雇用レントが存在することになる（パリース（2009）：176-7）。こういった雇用レントが存在するために、ジョブは資産であると見なせるのである。

たとえば前節でみた「大企業型」「地元型」「残余型」について考えてみると、「大企業型」は給与の高さや社会保障の充実という経済的安定性、また肩書きによる社会的信頼や職務による人脈の広がり等といった側面から、雇用レントが比較的大きい雇用形態であると言える。また「地元型」に特徴的な雇用レントとしては、地域の密接な人間関係やコミュニティによる相互扶助などがそれに当たるだろう。そして「残余型」では、自身の働き方や給与水準にどれくらい満足できているかによって雇用レントに大きな差が生じると考えられる。

こういったジョブ資産にできるだけ多く課税し再分配することが、万人の実質的自由つまり持続可能な最高水準のBIを実現する方法であるとパリースは論じる⁵⁶。ただしジョブ資産への課税が正当化されるのは「あくまでプラグマティックな理由による。つまり、そこに含まれる膨大なレントを捕捉することは、その社会的コストを払ってもなお、一人当たりBI（各人の実質的自由）を増大させるから」（齊藤（2009）：429）であり、働くことが善であるとか、働ける人々は働けない人々を救う義務があるなどといった価値判断とは無関係である。

この点、格差原理の提唱で広く知られるジョン・ロールズは、「人びとは、仕事を通じて「善の構想」（の一部）を追求する機会を与えられるべきであり、また、社会的協働を存続させる負担を分担しなければならない」ので、人々に対して「政府を通じて「意義のある仕事」の機会を提供しなければならない」と考えていた（齊藤・田中（2021）：85）。そして、「格差原理の適用対象となる社会－経済的利得のリストに余暇を加えること」によってBIを明確に否定する（パリース（2009）：156-7）。

⁵⁶ パリース(2009)、第4章 資産としてのジョブ（4.3-4.7）参照

ロールズは、「誰もが標準的就業時間働いていると仮定」し、「例えば標準就業時間が八時間なら一日あたり十六時間といったように、一定量の余暇時間を基本善（財）の指数に含める」ことを提案する（ロールズ（2004）：312）⁵⁷。これについてパリースは、余暇時間を基本財に含めることにすると「就労しようとしなかった人々は標準労働時間分の追加的余暇を持つことに」なり、余暇時間は「最も不遇な人の基本財指標に換算され」るので、「この定式がベーシックインカムを必然的にゼロにすることは容易にうかがえる」と述べている（パリース（2009）：157）。

齊藤・田中によれば、ロールズは「社会が「意義のある仕事」を多くの人に提供できなくなる事態については直接言及していない」（齊藤・田中（2021）：85）のであるが、これについてパリースは、ロールズが暗黙のうちに「諸国家が国際競争によって制約されることがほとんどなく、健全な個人は十分なトレーニングを積み家族を養うに十分な給与のジョブを見つけることが無理なく期待できる世界」を想定していることを指摘する。パリースは「それほど遠くない昔まではそのように想定しても彼は正しかった」と述べたうえで、「もしジョブが永続的に不十分にしか存在しないようであれば、彼は私の結論に同意する可能性がある（ことによれば間違いなくそうする？）とコメントした。」と記している。これが1990年4月のできごとである（パリース（2009）：375、注75）。

ロールズの想定では、仕事（ジョブ）は稀少性を持つものではなく、したがってジョブを資産とみなすこともない。しかし、グローバル化と技術革新の変化が加速して不確実性が増し、企業間はおろか個人間での競争も激化している現在の社会では、ロールズの想定は時代に合わないものとなっている。またロールズは、基本財に余暇時間を含めることができる理由のひとつとして「余暇時間には相当に客観的な尺度があり、また余暇時間は観察しやすい」（ロールズ（2004）：312）ことに言及しているが、時間・場所ともに柔軟な働き方が可能となった（それゆえ就業時間と余暇の区別が曖昧になりつつある）近年の実態に鑑みれば、この理由も妥当とは言えなくなっているように思われる。

4－3 労働と所得の分離

市場社会に生きる私たちは、何らかの方法で所得を得なければ生活を維持することができない。多くの場合、所得を得る方法とは労働することである。私たちの社会では、「労働」が「所得」を媒介として「生存（生活の維持）」と非常に密接に結びついており、かつこのシステムは当然のものとされている。

所得のために労働をしなければならないシステムの下では、前節で述べたように、雇用レントをより多く含むような希少なジョブをめぐる熾烈な競争が発生する。また、所得を得るためにはそれ以外に選

⁵⁷ ロールズのいう基本善（財）とは「合理的な人間であればだれでもが欲すると推定されるもの」であり、「社会が意のままに配置しうる主要な基本財」として「権利、自由、機械および所得と富、自尊」が挙げられる。これらは「社会的な基本財」である。ほかに「自然本性的な財」として「健康、体力、知能、想像力」が挙げられる（ロールズ（2010）：86）。

択肢が無いとして、望まないジョブに就くことを余儀なくされる人も生じる。このように人々を労働に向かわせる圧力が強い状況は、実質的自由の観点から見れば自由を制限されている状態だと言える。

ここで、労働がもつ2つの側面について考えてみる。

ジョブについて、齊藤が「一方において自らの労働を社会的財産へと貢献するパイプであり、他方において社会的財産(の一部)を専有する(社会的財産から受益する)ためのパイプである」(齊藤(2009):424)と述べているように、私たちにとって労働は、一方で「①自身の能力を発揮して他者や社会に貢献する方法」であり、これによって精神的な報酬が得られる。また他方では「②所得を得るための現実的な方法(すなわち賃労働)」でもあり、これによって経済的な報酬が得られる。これら両者のバランスが取れているとき、人々は自発的な選択のもとで自由に労働をおこなっていると言えるだろう。ところがこれらのバランスが崩れてどちらか一方に偏向するとき、「労働」と「所得」が直結している状況下においては、さまざまな弊害が生じると考えられる。

まず労働の①の側面、すなわち「貢献」への偏向が強い場合には、社会貢献することの喜びを感じる方法として、金銭的な対価を要求しないボランティア活動という形態もありうる。しかし個人がこれをおこなうことが可能となるには、そのボランティア活動とは別に、生活の維持が可能となるだけの所得を得る方法を持っていることが前提となる。また①への偏向は、ケア労働やエッセンシャルワークと呼ばれる種類の職の賃金が不当に安く抑えられてしまうことにもつながっていると思われる。

このことについて、デヴィッド・グレーバーもまた「仕事をすることで得られる最も重要なものは、(1)生活のためのお金と、(2)世界に積極的な貢献をする機会」であることを述べたうえで(すなわち、それぞれ上記の②と①にあたる)、「この二つには倒錯した関係性がある……すなわち、その労働が他者の助けとなり他者に便益を提供するものであればあるほど、そしてつくりだされる社会的価値が高ければ高いほど、おそらくそれに与えられる報酬はより少なくなる」ということを指摘している(グレーバー(2020):271)。

彼はこういった仕事は「ブルーカラーで、時給払いになる傾向がある」(グレーバー(2020):34)と述べたうえで、具体例として看護師やゴミ収集人、整備工、教師、港湾労働者や(グレーバー(2020):8)、ほかにもバスの運転手、スーパーの店員、料理人(グレーバー(2020):273)などを例に挙げる。そしてこれらの仕事を、後述するブルシット・ジョブと対照的な仕事を指すものとしてリアル・ジョブ(real jobあるいはreal work)と呼び、「有益であり目的がある(とみなされている)仕事」を意味する(グレーバー(2020):9、訳注3)としている。

彼はさらに「労働とは、……ひとの世話をする、ひとの欲求や必要に配慮する、上司の望むことや考えていることを説明する、確認する、予想することである。植物、動物、機械などなどを^{ケアリング}配慮し、監視し、保守する作業についてはいうまでもない」(グレーバー(2020):305-6)として、「すべての労働はケアリング労働だとみなすこともできる」(グレーバー(2020):308)と述べる。

ところが現代の市場社会は、その仕事が多かれ少なかれケアリングに関わっているか(誰かの役に立ってい

るか)ということより、「資本主義にとって価値を生産するか」(グレーバー (2020): 306) すなわちどれだけ利潤を生みだすかという点を重要視する。そもそも労働者を雇用する企業とは、その本質として利潤率の最大化を追求するための集団であり、賃労働が賃労働として成り立つ(労働に対価が支払われる)のは、企業がその雇用コストを支払ってもなお利潤を期待できるからである。ケアリングの側面が大きいリアル・ジョブは主として人にかかわる仕事であるため、業務の効率化やコストの削減には限界があり、利潤を生みだしにくい。したがってそのような労働に支払われる対価は低く抑えられることになってしまうのである。このことについてグレーバーは、「労働の価値をそれが「生産的」であるかどうかで考えること……は、こうした(ケアにかかわる)すべてを抹消してすませてしまうことである」(グレーバー (2020): 308、カッコ内原文)として批判している。

そして労働の②の側面、すなわち「所得のための現実的な方法」という側面について言えば、前述のように所得は生活の維持(生存)に直結するので、私たちの多くが賃労働を手放せない理由でもある。そして自身の労働について「貢献の方法(①)」という意味合いが減じ、「所得のための現実的な方法(②)」であると感じる割合のほうが高くなったとき、労働は自由選択の結果というよりも強制である度合いを高める。つまり実質的自由は制限されることになり、人々にとって労働は苦役となりがちである。

このことはまた、ブルシット・ジョブの発生とも深く関係すると思われる。ブルシット・ジョブ(Bullshit Jobs)とはグレーバーによる言葉で、前述のリアル・ジョブとは対照的に、「その仕事にあたる本人が、無意味であり、不必要であり、有害でもあると考える業務から、主要ないし完全に構成された仕事である。それらが消え去ったとしてもなんの影響もないような仕事であり、なにより、その仕事に就業している本人が存在しないほうがましだと感じている仕事」(グレーバー (2020): 21)を指す⁵⁸。彼がしばしば例として挙げるのは企業の顧問弁護士やロビイスト、テレマーケター(電話勧誘業)などであり⁵⁹、「ブルシット・ジョブはたいてい、とても実入りがよく、きわめて優良な労働条件のもとに」(グレーバー (2020): 33)あると述べる。また「ブルシット・ジョブはホワイトカラーで、月給取りとなる傾向」があり、「かれらは専門職として敬われるし、高収入のいちじるしい成功者……として扱われている」とも説明している(グレーバー (2020): 34)。これは、ブルシット・ジョブは少なくとも「所得のための現実的な方法(②)」としては充実しており、この意味では本稿4-2(p.28)という雇用レントを多く含むジョブ資産であると言えることを示している。

⁵⁸ グレーバーによるブルシット・ジョブの定義は以下のとおり。「最終的な実用的定義=ブルシット・ジョブとは、被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でもある有償の雇用の形態である。とはいえ、その雇用条件の一環として、本人は、そうではないと取り繕わなければならないように感じている。」(グレーバー (2020): 27-28)

⁵⁹ グレーバーはブルシット・ジョブを「取り巻き(flunkies)、脅し屋(goons)、尻ぬぐい(duct tapers)、書類穴埋め人(box tickers)、タスクマスター(taskmasters)」の5つに分類しており(グレーバー (2020): 50)、ここで例示した企業の顧問弁護士やロビイスト、テレマーケターは「脅し屋(goons)」の一例である。詳細については(グレーバー (2020): 50-95)参照。

ただし「貢献の方法 (①)」としては、仕事に就いている本人が自覚するその無意味さ、あるいは有害性から、貢献度がゼロあるいは負の値をとることさえある。これによって「ブルシット・ジョブは、ひんぱんに、絶望、抑うつ、自己嫌悪の感覚を惹き起こ」すこと、そして「それらは、人間であることの意味の本質にむけられた精神的暴力のとり諸形態」であることをグレーバーは主張する（グレーバー (2020) : 183)。

こういったことが示唆するのは、労働市場における、仕事の社会への貢献度 (①) と支払われる賃金水準 (②) のアンバランスの存在である。そしてこのアンバランスは、労働と所得が直結していること、すなわち所得のためには何かしらの仕事に就かざるを得ないという現代社会のシステムによって、どのような条件であっても働かないよりはましであるという選択を人々がおこなうために起こると考えられる。

そしてグレーバーは、「この状況にかんして最も悩ましいのは、きわめて多数の人々がこの反比例した関係を認識しているばかりか、それが正しいと感じているようにみえる事実」であり、「社会に便益をもたらす人間は多くの報酬を受けてはならぬ、という考えは、倒錯した平等主義とすらいえるかもしれない」と述べる（グレーバー (2020) : 278)。

倒錯した平等主義とは、仕事の社会への貢献度 (①) についての報酬が高いのであれば支払われる賃金水準 (②) は低くても仕方ない、逆に仕事の社会への貢献度 (①) が低いのであれば支払われる賃金水準 (②) が高いことによって補われる必要がある、とするような考え方であり、後者の最たるものがブルシット・ジョブだということができるだろう。

またグレーバーの著書の訳者のひとりである酒井隆史は、このような倒錯が日本でも見られるかどうかについて、「本書は、労働のための労働、モラルとしての労働、そして苦痛がなければ労働ではないといった倒錯が、北ヨーロッパの現象として語られているが、こうした倒錯的モラルにかけては世界に敵なしであろう日本社会では、この論理は、独特の仕方で深く根づいている」し、「こうした労働の倒錯的モラルについて、ヨーロッパも日本もあまり変わらなかったということでもある」(酒井 (2020) : 415) と述べている。

しかしこういったアンバランスや倒錯は、BI の実現によって是正される可能性がある。私たちが市場社会に生きているかぎり、所得と「生存 (生活の維持)」の結びつきを切り離すことは困難であるが、BI は無条件かつ定期的に一定の所得を保障することにより、「労働」と所得の直結というシステムにはたらしめることができる。もちろん、作用の度合いが BI の給付水準に左右されることは否めないが、BI は労働と所得をある程度切り離すことを可能にし、人々を労働に駆り出す圧力を軽減して、仕事を選択することについての実質的自由を拡大する。さらには、労働とは何であるかを問い直し、労働がいかに対価 (賃金) に反映されるべきかを問い直すきっかけにもなるのが BI であると筆者は考える。

第5章 めざすべき社会の提示

5-1 BIに支えられた交差点型社会

3-1 (p. 18)において、BIの目的は「万人の実質的自由（の拡大）」であることを述べた。したがって、BIの実現した社会がめざすべき到達点とは、各人の実質的自由が最大化された社会であるということになろう。そのような社会を構想する際のヒントとして、筆者は宮本の提唱する「交差点型社会」を参考にしたい。

宮本は、「地域で人々が支え合うことを困難にしている事態をいかに打開し、共生を可能にする制度保障をどう設計するか。家族やコミュニティをいかに支え直すか」を問うような制度構想を「共生保障」と呼び（宮本（2017）：iv）、「共生保障が目指すのは、雇用とその外部を行き来できる「交差点型社会」である」（宮本（2017）：61）と述べる（図-1）。

これは「生活か雇用かの二者択一ではなく双方を架橋するかたち」（宮本（2017）：61）の社会であり、「教育、家族、失業・離職、加齢・身体とこころの弱まりという多様なステージから雇用に移行できること、他方で必要に応じて、離職して改めて雇用以外のステージに立ち戻れることが大切である」（宮本（2017）：59）としている。

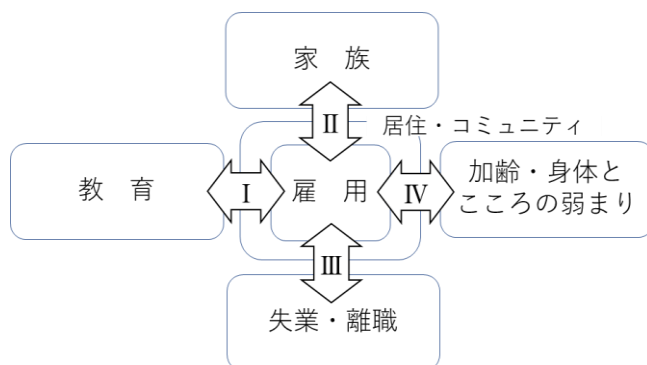


図-1、交差点型社会と4つの橋

出典：宮本（2017）：59、図2-1を引用

図-1において、中心にある「雇用」と4つの各ステージをつなぐI～IVの橋は、Iの橋は給付型奨学金による就職後の再教育、IIの橋は育児・介護休業制度との連携、IIIの橋は職業訓練やリカレント教育の利用とその期間の所得保障、IVの橋は短時間労働や業務内容の調整といった条件の確保をそれぞれ指している（宮本（2017）：59-60）。

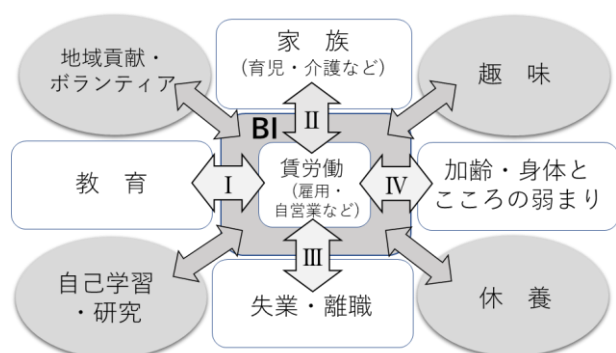
なおここで言う「雇用」とは、「一般的就労」だけではなく「ユニバーサル就労」のような働き方も含む（宮本（2017）：58）。ユニバーサル就労とは「障害や生活困窮など、働きがたさを抱えていた人々が、支援を受けつつも多様なかたちで働くことができる新しい職場環境」（宮本（2017）：82）を指す。したがってこの交差点型社会では、一般的就労にできるだけ多くの人を駆り立てることを目指しているわけ

ではないものの、中心となる「雇用」が失われれば、それに架かる4つの橋もあわせて失われてしまう社会であると見ることもできる。

また宮本は、共生保障がめざす交差点型社会の中心に置かれるのは単なる雇用ではなく「雇用あるいは居住を軸とした、地域の多様なつながりをとおしての共生の場」（宮本（2017）：58）であると述べている。4－1（p.26）で見たように、「地元型」の減少と「残余型」の増加によって地域コミュニティのつながりの機能が期待できなくなりつつある現状に対し、宮本はこれを支え直すことが必要だとして共生保障という考え方を提示しているのである。しかし筆者はこれとは若干考えを異にする。

なぜなら、コミュニティを構成するのは個人である。その個々人が経済的にも時間的にも余裕を持てず、それぞれが自身の生活の維持のみに注力せざるを得ない状態では、あらたにコミュニティの充実を意識するための負担を増やすことなど不可能であろう。すでに個人化が進行した現代社会でコミュニティを支え直すには、まず個人の生活の安定を図り、コミュニティを気遣えるだけの余裕を生じさせる必要があると筆者は考える。だからこそ、労働と所得をある程度切り離すことができる BI の実現を支持するのである。

宮本の交差点型社会に対して筆者が提示するのは、「BI に支えられた交差点型社会」である（図－2）。



図－2、「BI に支えられた交差点型社会」の図

この社会の最大の特長は、BIがあることによって、従来の4つのステージには収まらない、賃労働と関係は薄いが発想的でクリエイティブな活動が可能になることである。その例として図－2には「地域貢献・ボランティア、趣味、自己学習・研究、休養」が挙げられている。これらは従来の社会保障制度では何ら保障されず、自力で所得を得て生活を賄ったうえではじめて可能となってきた部分であるが、無条件で定期的な現金給付である BI という所得によって生活の安定がある程度確保されるならば、これらのステージにも架橋がなされることになる。

またこの社会では、中心に置かれるのは「雇用」ではなく、雇用や自営業などを含む「賃労働」とした。図－1では中心部分が「雇用」と表記されているが、これは2015年度の労働力調査において就業者に占める雇用者の割合が88.5%に達していることから、ひとまず就労を雇用と考えた（宮本（2017）：58）ということである。加えて2021年の同調査についても見てみると、就業者に占める雇用者の割合

は 89.6% に上昇しており⁶⁰、自営業者（すなわち「地元型」）の減少に歯止めがかかっていないことが分かる。

この状況に対して、4－3 (p. 30) で論じたように、BI が賃労働を支えることによって労働と所得の直結が緩和されれば、より高い収入を求めて都市部で就労する必要性が小さくなり、地元での就業を選択したり、自身のアイデアを活かして起業したりすることへの障壁が低くなることが期待できる。また都市部での就労の場合も、スキルアップのための自己研鑽や転職といった選択肢を採りやすくなり、労働市場の流動性が高まって社会全体の新陳代謝が活発化することも期待される。これは各人の実質的自由が拡大されるだけでなく、より自発的でチャレンジングな働き方が可能になることによって、これまでになかったような全く新しい発想や社会的イノベーションを生み出すことにつながる可能性もある。BI の給付水準によっては賃労働がかなり縮小するか、もしくは消滅する事態も理論的には考えられるが、これについては 5－3 (p. 41) でさらに検討する。

次に、BI に支えられることによって I～IV の橋が強化され、従来の 4 つのステージ（教育、家族、失業・離職、加齢・身体とところの弱まり）との行き来がよりしやすくなることも期待される。

ここで、これら従来の社会保障制度（I～IV の橋）と BI の兼ね合いをどう考えるのかという問題が浮上してくる。新自由主義的な観点からの BI 支持論として、教育や保育・医療などのサービスも含めたすべての社会保障制度をシンプルな BI に統一し、すべてを市場の機能に任せれば、制度の運営・維持にかかる行政コストが下がって小さな政府の実現が可能になることがメリットとして語られることがある。これは良くも悪くも BI が世間から注目を浴びやすい論点であるが、大半の BI 支持論者はこのようなことを支持していない。

たとえばスタンディングは「一部のリバタリアン（自由至上主義者）の推進派がそのような主張をしているだけ」であり、BI を「新しい所得分配システムの土台として、ほかの必要な公共サービスや福祉給付と併存させればいい」と述べる（スタンディング（2018）：134）。また井上は、「BI は、貧困者支援に取って代わることはできるかもしれないが、障害者や傷病者の支援の代わりにはなり得ない」ため、「後者についてはこれまで通りの制度が維持される」か、「もっと手厚い支援がなされるべきだ」と述べている（井上（2021）：100）。

2016 年にソウルで開催された BIEN の第 16 回世界会議では、「ベーシックインカムを導入によって福祉国家を危機に追いやるべきではないという決議」が採択された。「これは、ベーシックインカムがあらゆる問題を解決するかのように考えることの政治的危うさに、警鐘を鳴らすことが目的だった」ということである（スタンディング（2018）：69-70）。もし BI の給付水準が十分に高ければ、I～IV の橋は将来的に BI というひとつの制度に統合されることもありうるが、BI の実現から社会保障制度の統一や

⁶⁰ 総務省統計局『令和 3 年 労働力調査年報』、p. 7

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2021/pdf/summary1.pdf> （2023.1.23 最終閲覧）

解体が自動的に導かれるものではないということは、なおいっそう広く周知が図られねばならない重要な見解である。

そして従来の社会保障制度との関連で言えば、BIは「新しい生活困難層」にもゆき届く社会保障制度になりうる。新しい生活困難層とは、宮本によれば「安定した仕事に就くことができず、さりとて福祉の受給条件にも合致しない、いわば制度の狭間にいる人々」(宮本(2021):3)のことである。この層の人々は、たとえば自身の非正規就労、老親の介護、子の軽度知的障害など、多様な複合的困難に直面しているものの、積み重なった困難の一つ一つはまったく就労できないほど「重度」ではないため、縦割りの福祉制度の形式的基準に合致せず、制度の利用に至らない人々である(宮本(2021):50-51)。

図のⅠ～Ⅳの橋に表されるような従来の社会保障制度は、利用するにはまず基本的に希望者からの申請が必要で、かつ審査で要件に適合すると判断される場合にのみ利用できるという選別的なものである。そして本稿の「はじめに」でもふれたように、制度ごとに担当機関が異なる、要件が複雑で厳しいなど、申請から利用までに多くのハードルを越えなければならないことが多い。

同様の人々について、井上は「理由なき困窮者」と表現し、彼らこそ「政府から何の救済も得られない究極の弱者」ではないかと主張する(井上(2021):105)。「すべての人は……好き好んで貧困になるわけではなく、「それぞれが如何ともし難い事情から貧困に陥るのである」が、「人は、他人のその事情が明確に理解できない時、「甘え」というレッテルを貼って切り捨てようとする。理解しやすい事情か否かで、支援すべきかどうかを判断するのは不合理だろう」と述べ、「いかなる理由があろうとも貧困に陥った人は無条件で支援すべき」であり(井上(2021):101)、「BIはそうした「理由なき困窮者」をも等しく救うことができるという意味で、普遍的な制度なのである」(井上(2021):105)としている。BIの無条件性は人々に物質的な基盤と心理的安心をもたらすことを3-2(3)(p.23)で論じたが、BIの実現によって、現状では社会保障制度から排除されてしまっている人々にもこれらがもたらされることになるのである。

以上をまとめると、BIは人々の経済的・時間的な土台を強化し、それにとまって生き方の選択肢の幅を拡大させる。これはすなわち実質的自由の拡大である。またBIは無条件で普遍的な制度であることによって、すべての人々に心理的安心をもたらす。そしてこれらの集積が、徐々に社会全体に好影響を及ぼしていくことが期待される。

5-2 少額BIの開始

さて、筆者は2-2(p.13)の議論において、BIの定義から言えば、その給付水準は当該社会の豊かさによるものであり、場合によっては最低限の生活を保障するレベルに満たないこともある旨を述べた。しかし前節で提示した「BIに支えられた交差点型社会」を実現し、実質的自由の拡大をもたらすには、やはりある程度以上の金額のBIが必要なのではないか、という批判が予想される。すなわち、2-1

(p. 13)で論じた財源問題と就労意欲・勤労倫理の問題に戻ってきてしまうことになる。

給付額の水準の決定について、パリースとヴァンデルポルトは「どの国の話であっても、その国の現在の1人あたりのGDPのおよそ4分の1という額を考えるように提案したい」(パリース・ヴァンデルポルト(2022):30)と述べており、これを日本に当てはめた場合、監訳者の竹中平蔵によれば「月額約9万円という計算になる」という(竹中(2022):4)。

この水準であれば、労働と所得の直結が緩和された「BIに支えられた交差点型社会」の実現には手が届くだろう⁶¹。しかしこの水準のBIを実現することについて、多くの(少なくとも有権者の半数以上の)人々による受容や支持が得られるかといえ、やはり財源問題と勤労意欲・勤労倫理の問題という障壁をのり越えることができず、実現は困難であると思われる。福島は、「人々の同意・理解の獲得については、相対的に制度の受益者となる蓋然性の高い人々(たとえば障害者等)と、相対的に制度のコストを負担する蓋然性の高い人々との間に、同意できる給付水準をめぐって明確な利害関係が生じるため、双方を満足させる水準が設定可能か否かが焦点になる」(福島(2007):110)と述べる。

そこで実際にBIを実現しようとする際には、「BIに支えられた交差点型社会」の実現を理念に掲げたうえで、少額の給付から開始し段階的に増額していくという方法がありうる。既に2-2(p.13)で述べたように、スタンディングは「社会配当」として少額から開始することがBI実現への近道かもしれないと述べている。また井上は「二階建てBI」という制度を提唱し、制度の完成までを3つのフェーズに分けて、最初の段階であるフェーズ1では月3万円からスタートすることを提案している(井上(2009):118)⁶²。

さらにごく少額、たとえば月額5000円程度からBIの給付を開始するということも考えられる⁶³。この水準であれば財源問題と勤労意欲・勤労倫理の問題をさしあたり回避することができると思われる点が、少額からの開始がBI実現のための実際的な(政策手段としての)方法だと言えるひとつの理由である。もうひとつの理由については5-3(p.41)で論じる。

そしてこれ以上に筆者が注目したいのは、少額BIは給付額こそ少ないものの、3-2(p.19)におい

⁶¹ 渡邊(2010)によれば、11名の介助者に「BIがあったら介助を続けるか」とたずねたところ、7名が続ける、4名がやめるかもしれないと回答したという。またそのうちの1人は、BIの額が月3万円では「生活にドラスチックな変化はおきない」ため介助を続けるか減らす可能性があり、月8万円では減らすかもしれない、月15万円ではやめる可能性がある、と回答している。

⁶² ただしこの部分は、BIの財源を国債から税金に移行させていくことについて主に論じている部分であり、本稿で注目しているような原理的な議論を扱っている箇所ではない。

⁶³ 参考1:マイナポイント事業のキャンペーン。第1弾は2020年9月1日に開始、マイナンバーカードの作成を申し込むと上限5000円分のマイナポイントを受け取ることができる。2022年6月30日から、第2弾も開始。

「マイナポイント事業」総務省 <https://mynumbercard.point.soumu.go.jp> (2023.1.23 最終閲覧)

参考2:東京都の小池都知事は2023年1月4日、新年度予算で、18歳までの子どもに対し月に5000円程度を念頭に、給付を検討する考えを明らかにした。「小池都知事“18歳までの子どもに月5000円程度の給付検討”表明 | NHK | 東京都」 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230104/k10013940911000.html> (2023.1.24 最終閲覧)

て提示した BI が備えるべき特徴、すなわち「無条件であること、定期的であること、現金であること」の3つをなお備えているということである。これらから導かれる BI の原理的意義は、給付が少額であることによってまったく損なわれてしまうというような性質のものではない。

まず、どうてい労働と所得の直結の緩和には届かないような給付水準であっても、現金給付であることによって個人が自由に使える可処分所得が増加する。これは実質的自由の要素である「機会」に対する制限の緩和であり、すなわち実質的自由の拡大である。少額 BI の開始は、ごく小規模であるとはいえ、3-1 (p. 18)で述べた BI の目的の達成に資するものであると言える⁶⁴。

無条件性の意義については、筆者は3-2 (3) (p. 23)において、BI は「みな平等に社会の一員である」というメッセージを公に表現できるものであることを論じた。またスタンディングは、「ベーシックインカムを導入したり、導入を目指すとか束したりすれば、……「勝者総取り」の社会に終止符が打たれたというメッセージが発信できる」(スタンディング (2018) : 115) と述べている。このようなメッセージ性は、BI の金額の多寡ではなく、BI という万人への無条件給付があること自体によって生じるのである。

勝者総取りの社会への終止符とは、無条件に給付される BI が、万人に行き渡る「社会的財産へのアクセス」の手段になるということである。筆者は4-2 (p. 28)において、齊藤がジョブを「社会的財産からその一部を引き出すためのコック (蛇口) のようなもの」だと解釈していることを述べたが、それでは、人々が入手しうるジョブ以外の「社会的財産へのアクセス手段 (コックあるいは蛇口)」とは何だろうか。

齊藤が「国家からの福祉受給権」もそれと見なすことができる (齊藤 (2009) : 413、注 20) と述べるように、たとえば社会保障制度からの給付やサービスはアクセス手段のひとつであると考えられる。また何らかの資産を保有している場合には、それらから得られる収益 (配当金、利子、地代などの不労所得) もアクセス手段になる。しかし裏を返せば、ジョブも資産も持たず社会保障制度の利用もできない人々 (前節でいう「新しい生活困難層」や「理由なき困窮者」がそれにあたる。) は、社会的財産へのアクセス手段をまったく持っていないということでもある。

これに関連して、齊藤は「トリクル・ダウン」理論の欠点にも言及する。トリクル・ダウン理論とは「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透する、という考え方」で、アメリカのレーガン政権

⁶⁴ 政策手段としての議論の側面からは、可処分所得の増加から期待されるのは、消費の喚起と経済の活性化である。消費の拡大は景気回復と税収増加につながる。日本が長らく苦しんできたデフレ不況であるが、この原因は経済の供給サイドの問題というよりも、「需要不足」に陥っていることにありと井上は指摘する (井上 (2009) : 27)。家計は消費意欲が弱く、消費が減少すると企業の収益が悪化する。これが賃金の伸び悩みや減少、失業の増加につながり、家計の収入と消費がさらに減少する。また、企業が投資を控えるようになる。このような悪循環が長期のデフレをもたらしているという (井上 (2009) : 28-34)。ただし、ロシアのウクライナへの侵攻後 (2022.2.24～) は、小麦や食用油、石油などの世界的な供給不足から価格が高騰し、急激なインフレ傾向にある。今後の動向を注視する必要がある。

(1981-89) がとった経済政策であるレーガノミクスなどが典型とされ⁶⁵、これにちなんで日本の第2次安倍政権(2012-20) がとった経済政策がアベノミクスである⁶⁶。齊藤は「分配よりも成長を重視したほうが「長期的」に見て最不遇者の境遇も改善する、という類の主張には、成長の果実にアクセスするパイプがすべての人間につながっているという想定がある」が、「現実……この想定が妥当するような世界ではないし、ますますそうでなくなりつつある」と述べ(齊藤(2009):441)、否定的な立場をとっている。

さらに4-1(p.26)で論じた3つの類型で言えば、社会保障の手厚さだけでなく「成長の果実にもアクセスしやすい」のは、定期的な賃上げや賞与が期待できる「大企業型」だと言えるだろう。そして4-2(p.28)での議論に従えば、こういった仕事は雇用レントを多く含む希少なジョブ資産である。すなわち、平等でなければならないはずの社会的財産へのアクセスのしやすさは、どのような仕事(雇用形態)に就くことができたかによって左右されてしまうということになる。ましてや仕事に就いていない人には、アクセス手段はほとんど開かれていない。この不平等な状況を是正し、「勝者総取り」ではなく万人が等しく社会的財産へのアクセス手段を確保できる方法が、無条件に給付されるBIなのである。

このほか、BIの開始には政治的に分断されてしまった人々を再びつなぎとめる効果も期待できる。なぜならBIを定期的に受け取ることによって、物質的なものにあわせてBIの無条件性がもつ「みな平等に社会の一員である」というメッセージもくり返し受け取ることになるからである。これにより、人々のあいだにメッセージが徐々に浸透していくことが期待される⁶⁷。

人々の分断について宮本は、「人々は、相対的に安定したかたちで就労し社会保険制度の給付を期待できる層、「新しい生活困難層」、そして福祉受給層の三つに分断されている」(宮本(2021):81)と述べる。とくに「低所得層のなかでも福祉受給層と受給に至らない層[すなわち新しい生活困難層]の分断」(宮本(2021):48、カッコ内引用者補足)は、従来の社会保障制度が選別的であるからこそ起こる。

分断の原因である福祉受給層への不信や反感は、「不寛容」に起因しているかもしれない。森本によれば、「寛容とは自分と違う人や自分が否定的に評価するものを受け入れること」であり、「人は未知のものには不寛容になりやすい」という(森本(2020):9)。そして「ごく一般的な状況から言うと、個人や社会が不寛容になるのは、自分の存在が不安定で危ういと感じられる時」であり、「個人も社会も、自己のアイデンティティを守るために不寛容になるのである(森本(2020):30)。つまり、人が他人に対して寛容な態度をとることは、自らのアイデンティティが侵されない範囲でのみ可能だということである⁶⁸。

⁶⁵ <https://kotobank.jp/word/トリクルダウン-684358> 『デジタル大辞泉』小学館 (2023.1.23 最終閲覧)

⁶⁶ <https://kotobank.jp/word/アベノミクス-189460> 『知恵蔵』朝日新聞出版 (2023.1.23 最終閲覧)

⁶⁷ このメッセージは、政府から人々へ「垂直方向」に伝わるだけでなく、人々のあいだに「水平方向」に広がることが重要であると筆者は考える。

⁶⁸ ここで述べた「分断」だけでなく、4-3で触れた「倒錯した平等主義」にも不寛容との関連性があると思われるが、

「新しい生活困難層」の人々は、社会保障制度を利用できないために自力で所得を得なければならず、さまざまな事情を抱えながらも何とか「一人前に」自分自身で生活を賄っている。経済的な自立はその人の自尊心や自己肯定感を支え、個人のアイデンティティを構成するひとつの要素にさえなっていると言える。また生活に困窮していない人でも、働いて自力で生活を維持している人であれば誰でも、多少なりともそのことを自負しているものであろう⁶⁹。

そして4-3(p.30)で論じた「倒錯した平等主義」のように、賃金は労働にともなう苦痛への埋め合わせとして支払われるものであり、「働かざる者、食うべからず」は自明の理であると多くの人々が考えているとすれば、一方で苦痛に耐えながら労働し生活の維持に努力する自分に対し、もう一方で労働せず苦痛を味わうこともなく社会保障制度の給付に頼って生活する人がいることについての不公平感を持って不思議ではない。「アンバランス」な仕事に就き、自身の仕事に強い苦痛を感じているような人であればなおさらである。

こういった不公平感や不信・反感が選別的な社会保障制度への無理解と利用者への不当な非難につながり、政治的な分断さえ生むことになる。この望ましくない状況に具体的なかたちではたらきかけることができるのが無条件かつ定期的に給付される BI であり、その原理的意義は、給付額が少額であっても完全に失われることはない。

5-3 潤沢な BI

5-1(図-2)(p.35)で示した「BIに支えられた交差点型社会」では、図の中心に賃労働が据えられているが、本節ではこの図から賃労働が消滅した状態、すなわち賃労働をする必要がなく、BIだけで生活ができる水準の「潤沢な BI」が給付される社会についての考察を試みる。そのような事態は実現しうるだろうか、実現したとしてそれは原理的に肯定されるものだろうか。

労働の正当性について齊藤は、「雇用主が被用者に求める労働や、消費者が財・サービスの提供者に要求する労働は、「正当化」される必要がある。その正当化条件は、(おそらく十分な額の BIによって)非就労という選択が実質的に可能であるにもかかわらず個人が自発的に労働を提供することである。そうでない労働は規範的に正当化を経ていない労働であって、基本的に存在してはならない」(齊藤(2009):444、カッコ内原文)と述べる。そして、多様で豊かな社会にとって妥当なのは「必要な労働」と「不要な労働」の区別ではなく、「正当化された労働」と「正当化されていない労働」との区別である(齊藤

これを論じるにはより深い考察が必要となるためここでは議論しない。

⁶⁹ このような自己肯定感のあり方は、自己を評価するにあたっての基準が「他者からの評価」や「当該年代の標準(あるいは平均)との比較、差」などに頼りがちであることに起因するかもしれない。そしてこの評価傾向は人生のごく初期(たとえば機械的に学年を振り分けられた義務教育の場における点数評価や、あるいはより初期の、育児における発達段階表や子どもの標準身長・体重を示す成長曲線との比較など)から各人の内に形成されてゆくものと筆者は考えるが、なお精緻な議論が必要であるためここでは踏み込まない。

(2009)：444、注56)と主張する。

ここでの「正当化された労働」とは非就労という選択が可能であるにもかかわらず自発的に提供された労働、すなわち「もし賃金が全くもらえないとしてもやりたいと思う内容の労働」のみであると理解される。そして「正当化されていない労働」とは何らかの外的な力によって促された非自発的な労働を指し、これは存在すべきでないとされている⁷⁰。つまり齊藤が理想と考えるのは、「BIに支えられた交差点型社会」を超えた「潤沢なBI」が実現した社会であると言える。

そのような社会を想像するとき、まず懸念されるのは、人手不足が深刻化して社会機能が維持できなくなるのではないか、という問題である。たしかに、グレーバーが言うリアル・ジョブのような職に関しては、もし不当に低い賃金水準や過酷な労働環境が現状のまま改善されなければ、従事者が大きく減少する懸念がある。ただ、人手不足の解決のために賃金水準や労働環境が飛躍的に改善され、労働のもつ2つの側面（「貢献の方法（①）」と「所得のための現実的な方法（②）」）のバランスが適正化されれば、貢献の方法という面から働く人がゼロにはならないと考えられる。また所得のための方法という面からも、給付されるBIに上乗せして追加的な所得を得たいと考える人も一定数存在し続けると思われる。

賃金水準については、上記とは逆に、潤沢なBIを頼りにそれと引き換えるかたちで企業が最低賃金を切り下げ、労働者の総収入がBIの実現以前と同等かもしくは下がってしまい、BIが賃労働を支えるという意味が失われてしまう事態が起こることも考えられる。これを防ぐためには、賃金水準については何らかの規制が必要になるだろう。

そして労働環境の改善方法としては、たとえばワークシェアの推進が考えられる。これによってフルタイムの労働者は減少したとしても、潜在的なパートタイムの労働者（さまざまな事情によりフルタイムでの就業は不可能だった人々）が短時間の職を得て、新たに社会で活躍できるようになることが期待される。

ほかには、国際的な競争力の低下を危惧する声も聞かれる。しかしこれは5-1(p.34)で既に論じたように、賃労働がBIに支えられることによって労働市場の流動性が高まり、社会全体の新陳代謝の活発化や自発的でチャレンジングな働き方が可能になれば、その結果として斬新な発想や社会的イノベーションが生み出され、生産効率の上昇やまったく新しい価値の創造につながる可能性もある。

これらの議論はすべて想像の域を出ないが、潤沢なBIが実現した社会ではどんな問題が起こりうる

⁷⁰ ただ実際には、ある労働が「自発的」か「非自発的」かの区別には不明瞭な部分がかなり存在すると思われる。4-3で論じたような、労働のもつ2つの側面（「貢献の方法（①）」と「所得のための現実的な方法（②）」）のバランスを念頭に置いて考えると、たとえば「自分の労働に見合う対価を得られていると感じるかどうか」を「自発的／非自発的」の判断基準にするとした場合、時間的余裕や精神的ストレスも含めた仕事（労働）の負担感は個人によって異なるものであり、これは客観的な基準になりえない。しかしそういった個人差が存在することを考慮に入れても、BIの実現は、非自発的な労働を縮減することには確実に資するのであり、その点では筆者は齊藤と見解を共有するものである。

かについてあらかじめ顧慮しておくことは重要である。これにより、BI はよりよい社会を構築していくためのものであって、問題として挙げられたような望ましくない方向を目指すようなものではないということ、多くの人が意識しておくことが肝要であろう。

さいごに、賃労働に従事せずに通常の生活を送ってもなお余りあるほどの、さらに潤沢な BI が実現した社会についても考察してみる。

BI のない現状の社会に暮らす私たちは、賃労働をしなくても暮らせる人たち、つまり保有資産から得られる収益（配当金、利子、地代などの不労所得）という所得の入手手段をもつ人々が特権的であると考えがちである。しかしさらに潤沢な BI が実現した社会では、ひるがえって賃労働に従事できる人たちが特権的であると考えられるようになる可能性がある。なぜなら 4-2 (p. 28) で述べたように、賃労働をするために誰かに雇用されるには一定以上の能力や生産性を有している必要があるからである。前述のように潤沢な BI によって賃金水準が飛躍的に上昇する場合、雇用者側は、それを超える生産性を労働者に求めるようになるのではないだろうか。そうだとすれば、このハードルを超えられる人だけが追加的な所得を得るための賃労働に従事できることになる。したがって BI の潤沢さによっては、賃労働という選択肢を採りづらくなる人が生じるという事態につながり、これは実質的自由の制限であると言えるのかもしれない。

ただしすでに何度も述べているように、労働には 2 つの側面がある。4-3 (p. 29) で論じたように、「貢献」の面を満足するための労働としては金銭的な対価を要求しないボランティア活動という形態がありえ、これについては個人のもつ生産性とは無関係に従事することができる。このように「貢献」の側面を満足するボランティア活動に従事し、かつ「所得のための方法」の側面も「さらに潤沢な BI」によって完全に満足されていると考える人にとっては、賃労働に従事しづらくなることをとくに実質的自由の制限であるとは思わないかもしれない。個人が賃労働をおこなうにあたり、労働のもつ 2 つの側面がどのようにバランスされている状態を実質的自由の最大化だと捉えるかは、各々に異なると考えられる。

さらに、潤沢すぎる BI は私たちの生活を「自給自足」や「物々交換」の社会に引き戻す可能性も考えられる。というのも、お金は私たちにとって市場で入手可能な財やサービスとの交換手段であるが、BI の給付水準が高ければ高いほど人々が賃労働によって追加的な所得を得る必要性が低下し、その結果として財やサービスの提供が減少するか、あるいは非常に高額になることも想像できるからである。もし手元に BI による所得があったとしても、交換できる財やサービスが市場にないという状態になれば、もちろん市場での入手は不可能になるため、自給自足や物々交換など、お金という交換手段を介さない何らかの方法に頼ることになるだろう。しかしこのような社会を実質的自由の制限と捉えるか否かについては、やはり個人によって違いがあると思われる。

以上はかなり仮想的な議論になったが、ここから言えることは、BI の目的が万人の実質的自由の最大化であることに照らせば、どの程度の給付水準を目指すべきかについてここで明確な結論を出すことは

できないし、BI を実現する前にあらかじめ最適な給付水準を決定するのは非常に難しい、ということである。

ここで、前節で論じた「少額 BI の開始」という方法が、原理的な BI の目的を達成するためにふたたび有効になるかもしれない。すなわち少額から BI を開始し、その効果や人々の反応に応じて給付水準を徐々に引き上げて調整することによって、BI のもつ「無条件、定期的、現金給付」という特徴がもたらす原理的な意義を維持しながら、万人の実質的自由の最大化という BI の目的を果たすための最適な BI の給付水準を、実地に検証しながら模索することができるのである。

おわりに

本稿では、主に BI に関する原理的な議論に注目した。BI の目的は万人の実質的自由の拡大であること、そのために BI が備えるべき 3 つの特徴「無条件、定期的、現金給付」は、人々に心理的な安心をもたらすものであることを論じた。

また、ジョブ資産という考え方とあわせて労働と所得をある程度切り離すことの必要性を論じ、所得の獲得を賃労働という方法だけに頼らない、従来とはまったく異なる生活基盤のあり方としての BI を提示した。めざすべき社会としては「BI に支えられた交差点型社会」を示した。

そして、こういった原理的な議論に対する人々の受容や支持の獲得については、少額 BI の開始という方法があり得ることを述べたが、この方法で実際に人々の受容や支持を得られるかについては、現時点では予測にとどまっている。これについては今後の課題としたい。

ほかにも、BI を実際に制度化する際の政策手段的議論については、依然として超えるべき壁は高い。たとえば税制改革とあわせた BI 制度自体の財源面での持続可能性、現行の社会保障制度との兼ね合いについての議論、子どもや意思表示が困難な人への給付のしかた、給付対象の範囲決定や移民への対応の問題、そして少額から BI を開始する場合でも、社会の実態に合わせて BI の月額を適切かつすみやかに決定し柔軟に運用できるのかなど、論点や課題は多数思い浮かぶ。これらについても、さらに細かな議論が重ねられる必要がある。

BI は、現在は当然だと考えられている社会システム（所得を媒介とした労働と生存の直結）に囚われない、それを超えたものである。しかし現状の私たちは、誰もがこの既存のシステムの中で生活している。そのため、そこから脱却しようとするものである BI に対して、漠然とした不安や倫理的な抵抗を感じるのは当然かもしれない。

しかし本稿第 4 章でみてきたように、グローバル化などによって雇用環境は厳しさを増し、私たちの多くは 1 日のほとんどの時間を賃労働とその翌日以降の維持のために費やさざるを得ない。すなわち、実質的自由を制限されて賃労働に向かわされているのである。くわえて人々の格差は拡大し、しかも先鋭化して固定化しつつもある。すなわち既存のシステムはもはや成り立たなくなってきたということである。

このような既存のシステムにはたらきかけ、ここ 40～50 年ほどの間に社会に蓄積されてきた歪みを是正する効果を持っているのが BI であると筆者は考えている。もしかするとそれは、資本主義の考え方を超えて、まったく新しい次の社会を創造する基盤になるのかもしれない。

引用文献

- ・井上智洋 (2018)『AI 時代の新・ベーシックインカム論』光文社新書
- (2021)『「現金給付」の経済学——反緊縮で日本はよみがえる』NHK 出版新書
- ・宇南山卓 (2021)「現金給付の経済学」『都市問題』vol.112、pp. 49-57
- ・小熊英二 (2019)『日本社会のしくみ——雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社現代新書
- ・小沢修司 (2021)「財源はどうする？消費税からヘリマネ論まで 所得税率「56%」で月 8 万円」『週刊エコノミスト』2020.7.21 発行、pp. 26-7
- ・岸正彦 (2010)「貧困という全体性——「複合下層」としての都市型部落から」『現代思想』vol.38-8、pp. 196-208
- ・デヴィッド・グレーバー、酒井隆史・芳賀達彦・森田和樹訳 (2020)『ブルシット・ジョブ——クソ どうでもいい仕事の理論』岩波書店
- ・後藤玲子 (2009)「訳者解説 2」、パリース (2009) に収録、pp. 455-70
- ・小林勇人 (2010)「就労支援・所得保障・ワークフェア——アメリカの福祉政策をもとに」『現代思想』vol.38-8、pp. 182-95
- ・斎藤純一・田中将人 (2021)『ジョン・ロールズ——社会正義の探求者』中公新書
- ・齊藤拓 (2009)「訳者解説」、パリース (2009) に収録、pp. 397-454
- (2012)「政策目的としてのベーシックインカム——ありがちな BI 論を然るべく終わらせる」、『Core Ethics』Vol.8、pp. 149-159
- ・酒井隆史 (2020)「訳者あとがき」、グレーバー (2020) に収録、pp. 405-25
- ・マイケル・サンデル、鬼澤忍訳 (2021)『実力も運のうち——能力主義は正義か？』早川書房
- ・ガイ・スタンディング、池村千秋訳 (2018)『ベーシックインカムへの道』プレジデント社
- ・瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕 (2014)『法哲学』有斐閣
- ・武川正吾 (2008)「第 1 章 21 世紀社会政策の構想のために——ベーシック・インカムという思考実験」、武川正吾編、シリーズ 新しい社会政策の課題と挑戦 第 3 巻『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』法律文化社
- ・竹中平蔵 (2022)「監訳者まえがき」、パリース・ヴァンデルポルト (2022) に収録、pp. 3-10
- ・原田泰 (2015)『ベーシック・インカム——国家は貧困問題を解決できるか』中公新書
- ・P.パリース、後藤玲子・齊藤拓訳 (2009)『ベーシック・インカムの哲学 新装版』勁草書房
- ・P.パリース・Y.ヴァンデルポルト、竹中平蔵監訳 (2022)『ベーシック・インカム——自由な社会と健全な経済のためのラディカルな提案』クロスメディア・パブリッシング
- ・Fitzpatrick, Tony(1999)Freedom and security: an introduction to the basic income debate, Basingstoke, Hants: Macmillan.
- ・福島智 (2007)「障害者の所得保障と「自立」支援施策をめぐる考察——ベーシックインカム論の制度的構想に向けて」、厚生労働科学研究費補助金(障害保険福祉総合研究事業)分担研究報告書『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』、国立社会保障・人口問題研究所
- ・福島智・星加良司 (2006)「〈存在の肯定〉を支える二つの〈基本ニーズ〉——障害の視点で考える現代社会の「不安」の構造」『思想』No.983、pp. 117-34

- ・ルトガー・ブレグマン、野中香方子訳（2017）『隷属なき道——AI との競争に勝つ ベーシックインカムと一日三時間労働』文藝春秋
- ・K.ポパー、久野収・市井三郎訳（1961）『歴史主義の貧困』中央公論社
- ・宮本太郎（2017）『共生保障〈支え合い〉の戦略』岩波新書
——（2021）『貧困・介護・育児の政治——ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版
- ・トマス・モア、平井正穂訳（1957）『ユートピア』岩波文庫
- ・森本あんり（2020）『不寛容論——アメリカが生んだ「共存」の哲学』新潮選書
- ・山森亮（2009）『ベーシック・インカム入門——無条件給付の基本所得を考える』光文社新書
- ・ジョン・ロールズ、エリン・ケリー編、田中成明・亀本洋・平井亮輔訳（2004）『公正としての正義 再説』岩波書店
- ・ジョン・ロールズ、川本隆史・福間聡・神島裕子訳（2010）『正義論 改訂版』紀伊國屋書店
- ・渡邊琢「ベーシックインカムがあったら、介助を続けますか？——介助者・介護者から見たベーシックインカム」『現代思想』vol.38-8、pp. 145-53

参考文献

- ・岩田正美（2021）『生活保護解体論——セーフティネットを編みなおす』岩波書店
- ・堅田香緒里・白崎朝子・野村史子・屋嘉比ふみ子編著（2011）『ベーシックインカムとジェンダー——生きづらさからの解放に向けて』現代書館
- ・加茂直樹（2012）『社会保障の哲学——日本の現状を把握し、未来を展望する』世界思想社 現代哲学叢書
- ・中野剛志（2019）『目からウロコが落ちる 奇跡の経済教室【基礎知識編】』KK ベストセラーズ